

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第25期) 至 平成27年3月31日

株式会社メガチップス

(E02042)

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社メガチップス

目 次

頁

【表紙】	
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
(1) 【株式の総数等】	26
(2) 【新株予約権等の状況】	26
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	26
(4) 【ライツプランの内容】	26
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	26
(6) 【所有者別状況】	26
(7) 【大株主の状況】	27
(8) 【議決権の状況】	27
(9) 【ストックオプション制度の内容】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
(1) 【連結財務諸表】	42
(2) 【その他】	69
2 【財務諸表等】	70
(1) 【財務諸表】	70
(2) 【主な資産及び負債の内容】	82
(3) 【その他】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第25期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 明
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部広報部広報課長 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部広報部広報課長 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	36,259,447	35,366,733	53,623,174	58,469,703	64,237,738
経常利益 (千円)	3,320,671	3,262,664	4,120,023	4,277,052	3,400,028
当期純利益 (千円)	2,288,438	2,127,687	4,044,142	4,725,834	1,251,546
包括利益 (千円)	2,100,269	287,433	4,208,635	5,014,179	2,335,939
純資産額 (千円)	25,453,332	24,977,131	27,595,745	31,816,109	32,355,339
総資産額 (千円)	29,203,259	29,247,792	44,075,009	44,867,725	77,830,780
1株当たり純資産額 (円)	1,060.19	1,042.70	1,181.89	1,362.64	1,438.09
1株当たり当期純利益 (円)	94.64	88.80	170.23	202.40	55.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.2	85.4	62.6	70.9	41.3
自己資本利益率 (%)	9.2	8.4	15.4	15.9	3.9
株価収益率 (倍)	15.68	18.45	8.56	5.98	25.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,761,138	1,032,171	6,748,681	5,484,053	5,752,847
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	381,510	△430,875	△9,672,965	△2,411,079	△24,700,562
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,080,238	△760,053	5,496,767	△3,623,452	20,814,424
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,503,256	7,228,018	10,431,546	10,440,669	13,028,308
従業員数	269	277	703	739	942
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[—]	[—]	[19]	[37]	[48]

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第22期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第21期及び第22期の平均臨時雇用者数については、人数が僅少なため記載を省略しております。

5. 当社は、平成24年7月1日に川崎マイクロエレクトロニクス株式会社（以下、川崎マイクロ）の発行済株式の全部を取得し、第23期より同社及びその子会社のあわせて4社を当社の連結の範囲に含めております。このため、第23期以降の連結経営指標は、第21期及び第22期の数値とは大きく異なっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高(千円)	36,259,447	35,366,733	38,991,565	58,286,851	60,168,633
経常利益(千円)	3,013,915	3,151,637	3,308,006	4,362,964	5,539,411
当期純利益(千円)	1,702,227	1,925,671	2,092,583	5,810,480	3,341,936
資本金(千円)	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313
発行済株式総数(株)	24,038,400	24,038,400	24,038,400	24,038,400	24,038,400
純資産額(千円)	22,541,676	23,633,773	24,128,071	29,097,677	30,416,307
総資産額(千円)	26,251,006	27,804,391	35,127,314	41,909,825	67,213,546
1株当たり純資産額(円)	938.91	986.62	1,033.37	1,246.21	1,360.97
1株当たり配当額(円)	29.00	27.00	34.00	34.00	34.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	70.40	80.37	88.08	248.85	148.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	85.9	85.0	68.7	69.4	45.3
自己資本利益率(%)	7.6	8.3	8.8	21.8	11.2
株価収益率(倍)	21.08	20.38	16.55	4.86	9.37
配当性向(%)	41.2	33.6	38.6	13.7	22.9
従業員数	269	277	286	636	637
[外、平均臨時雇用者数](人)	[-]	[-]	[-]	[37]	[42]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第22期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第21期から第23期の平均臨時雇用者数については、人数が僅少なため記載を省略しております。

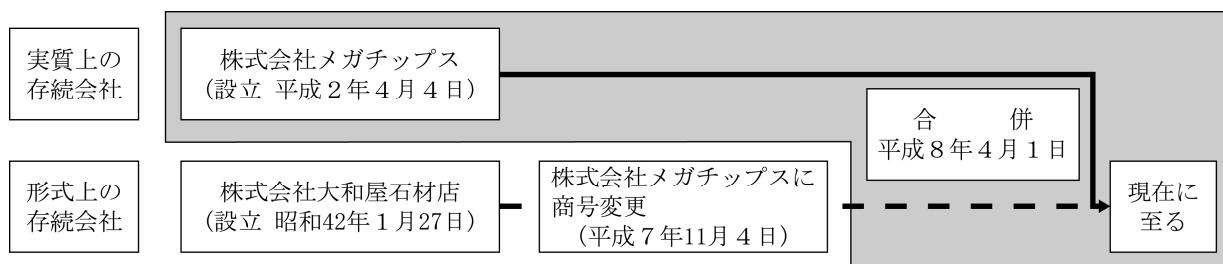
5. 当社は、平成25年4月1日に川崎マイクロを吸収合併しております。このため、第24期以降の経営指標は、第21期から第23期までの数値とは大きく異なっております。

2 【沿革】

当社は、平成8年4月1日を合併期日とし、大阪市淀川区所在の株式会社メガチップス（実質上の存続会社・株式の額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更（1株の額面金額を500円に変更）するために同社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎ吸収合併いたしました。

なお、この「有価証券報告書」では別に記載のない限り実質上の存続会社について記載しており、事業年度の期数は実質上の存続会社である株式会社メガチップスの期数を継承し、平成8年4月1日より始まる事業年度を第7期としております。

以上の内容を図示しますと次のとおりであります。



年月	事項
平成2年4月	大阪府吹田市南金田において、資本金10,000千円で株式会社メガチップス（実質上の存続会社）を設立 受託開発事業を開始
平成2年12月	本店を大阪府吹田市江坂町へ移転
平成3年8月	顧客専用L S I 事業を開始
平成6年3月	Macronix International Co.,Ltd. との間で販売代理店契約締結
平成6年7月	Macronix International Co.,Ltd. との間で任天堂向けゲームソフトウェア格納用L S I に関する共同開発契約締結
平成7年3月	任天堂株式会社、Macronix International Co.,Ltd. との三者間で任天堂製ゲーム機に使用するゲームソフトウェア格納用L S I に関する製造委託契約締結
平成7年9月	自社ブランドL S I 事業を開始
平成7年10月	システム製品事業を開始
平成8年1月	本店を大阪市淀川区宮原へ移転
平成8年4月	株式の額面金額50,000円を500円に変更するため、平成8年4月1日株式会社メガチップス（形式上の存続会社）と合併
平成10年2月	東日本の営業拠点として、東京営業所を設置
平成10年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年12月	システム製品の販社として、株式会社ビジュアルコミュニケーションを三井物産株式会社と合併にて設立
平成12年4月	株式会社ビジュアルコミュニケーションと株式会社カメオインタラクティブが合併し、商号を株式会社メガフュージョンに変更
平成12年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年8月	株式会社メガフュージョンが日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年10月	株式会社メガフュージョン（後の株式会社メガチップスシステムソリューションズ）との間で同社を完全子会社とする株式交換を実施
平成16年2月	国際的な環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証を取得
平成16年4月	L S I 事業及びシステム事業を分割し、L S I 事業については新設の株式会社メガチップスL S I ソリューションズに、システム事業については株式会社メガチップスシステムソリューションズに承継させると共に、持株会社へ移行 株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業を分割し、新設の株式会社カメオインタラクティブに承継
平成16年10月	オーディオ・オーサリング事業を行う株式会社カメオインタラクティブの発行済株式全部をイーフロンティアグループへ売却
平成17年5月	順盈投資有限公司（英文名「Shun Yin Investment Ltd.」、現・連結子会社）の株式取得
平成17年5月	Macronix International Co.,Ltd. との間で業務提携を締結
平成18年3月	国際的な品質マネジメントシステムである「ISO9001」の認証を取得
平成19年4月	株式会社メガチップスL S I ソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併
平成24年7月	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社から川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の発行済株式の全部を取得し、同社を完全子会社化
平成24年8月	川崎マイクロエレクトロニクス株式会社が、中国深圳に半導体技術及び市場販売のコンサルティングサービス会社としてKawasaki Microelectronics (Shenzhen), Inc.（現・信芯高技電子（深圳）有限公司（英文名「MegaChips Corporation, China」）、現・連結子会社）を設立
平成25年3月	Kawasaki Microelectronics America, Inc. が、米国持株会社のKawasaki Microelectronics Holdings (USA), Inc. を吸収合併し、MegaChips Technology America Corporation（現・連結子会社）に商号変更

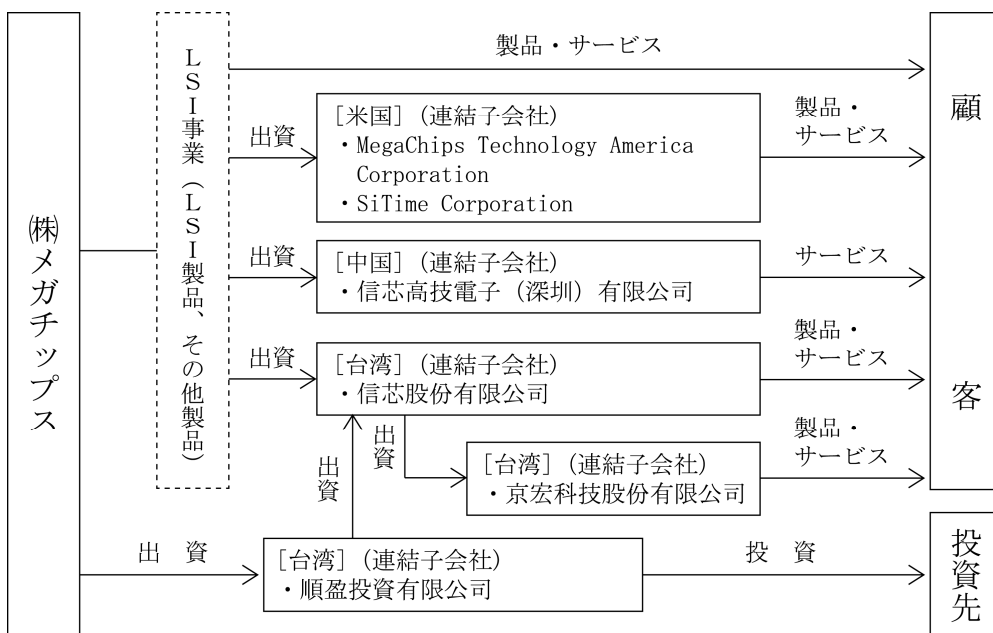
年月	事項
平成25年4月	川崎マイクロエレクトロニクス株式会社を吸収合併
平成25年9月	台湾にアジア地域の統括拠点として、信芯股份有限公司（英文名「MegaChips Taiwan Corporation」、現・連結子会社）を設立
平成26年4月	信芯股份有限公司が、顧客サポート拠点として、台湾の京宏科技股份有限公司（英文名「Modiotek Co., Ltd.」）の増資を引受け、同社を子会社化（現・連結子会社）
平成26年9月	MegaChips Technology America Corporationが、STMicroelectronicsから「DisplayPort技術に基づくSmart Connectivity事業」を譲受
平成26年11月	タイミングデバイス事業を営むSiTime Corporationを買収し、同社を完全子会社化（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社メガチップス）及び子会社13社により構成されており、画像・音声・通信分野の基礎技術をベースとしたシステムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品及びシステム機器などの設計・開発・製造（外部委託）・販売を主たる業務としております。

主な製品は、ゲーム機等エンターテインメント機器向けLSI、デジタルカメラ向け画像処理LSI、液晶パネル向けLSI、Smart Connectivity（DisplayPort）製品、MEMSタイミングデバイス、セキュリティ分野向け映像監視システム機器であり、当社及び当社の子会社において製品の設計・開発を行い、国外の大手ファウンドリー又は国内外のメーカーに製造委託し、当社及び当社の子会社から販売しております。

当社と主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりです。なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
順盈投資有限公司 (Shun Yin Investment Ltd.) (注) 1	中華民国 台北市	629,040千 台湾ドル	投資事業	100.0	業務提携先であるMacronix International Co., Ltd.等の株式を保有する。 役員の兼任あり。
MegaChips Technology America Corporation	アメリカ 合衆国 カリフォルニア州	4,570千 米ドル	半導体の開発、マーケティング及び販売	100.0	研究開発拠点として先端技術開発を行うとともに、北米・欧州・中東のマーケティング、営業活動を行う。 役員の兼任あり。
信芯股份有限公司 (MegaChips Taiwan Corporation) (注) 1、2、5	中華民国 台北市	610,000千 台湾ドル	半導体の開発、生産管理、販売及び技術サポート	100.0 (41.0)	アジア地域（日本を除く）のビジネス統括拠点として、主に台湾における生産管理を行う他、営業、開発、技術サポート等を行う。役員の兼任あり。
信芯高技電子（深圳）有限公司 (MegaChips Corporation, China)	中華人民 共和国 深圳市	8,500千 中国元	半導体の販売及び技術サポート	100.0	営業拠点として、中国顧客に対する営業、技術サポート等を行う。
京宏科技股份有限公司 (Modiotek Co., Ltd.) (注) 1、2、3	中華民国 新竹市	290,810千 台湾ドル	半導体の販売及び技術サポート	72.2 (72.2)	営業拠点として、台湾・中国を中心とした、営業、技術サポート等を行う。 役員の兼任あり。
SiTime Corporation (注) 1、4	アメリカ 合衆国 カリフォルニア州	20,333千 米ドル	半導体の開発、マーケティング及び販売	100.0	MEMS (Micro-Electro-Mechanical Systems) をベースとしたタイミングデバイスの開発及び販売を行う。 役員の兼任あり。
その他4社					

(注) 1. 特定子会社に該当いたします。

- 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合であり内数で記載しております。
- 平成26年4月23日付で、信芯股份有限公司が京宏科技股份有限公司の増資を引受け、同社及びその子会社3社を新たに当社の子会社としております。
- 平成26年11月18日付で、SiTime Corporationの全部の株式を取得し、同社及びその子会社1社を新たに当社の子会社としております。
- 信芯股份有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の当連結会計年度における連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりです。

売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
14,432,477	381,770	307,338	2,669,062	5,071,423

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	942 [48]
----------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）については、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度に比べ203名増加しておりますのは、主に、第1四半期連結会計期間より京宏科技股份有限公司が、第3四半期連結会計期間よりSiTime Corporationが当社の連結の範囲に含まれたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
637 [42]	41.8	4.6	7,302,583

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）については、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 満60歳定年制を採用しております。ただし、期限を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、平成25年4月に吸収合併いたしました川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の労働組合が存続する以外に労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。なお、労働組合との関係において特記すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における電子機器業界においては、電子部品・デバイスの需要が全体的に増加し、電子応用装置など、一部の産業用電子機器の需要が増加した結果、電子機器業界全体の市場は前年同期比増という状況で推移いたしました。

当社グループにおいては、これまで、主にゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器、液晶パネル、通信機器などの各分野における国内外の有力顧客向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを顧客専用LSIであるASICで提供する事業を推進してまいりました。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、アルゴリズム・アーキテクチャの開発から性能・コスト競争力に優れたシステムLSIの開発・供給を、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで一貫したサポート体制で提供できることにあります。

セキュリティ・モニタリング分野では、デジタルCCTVシステムを主力とした、自社システムLSI搭載のシステム機器を提供する事業を推進いたしました。

当社グループは、これまでASIC事業を核として成長を遂げてきましたが、国内外の市場環境の変化やスマートフォンの急速な普及、IoT時代の到来をにらみ、更なる成長を図るため、当連結会計年度より新たな方針を策定し、成長機器市場の有力グローバル企業に向けたASSP事業を急速に立ち上げ、真のグローバル企業となるべく、事業ポートフォリオの再構築に着手いたしました。そのための施策としてASSP製品への積極的な研究開発投資、ターゲット分野での有力な製品・顧客・人材を獲得するための海外企業の買収を積極的に行いました。

具体的には、DisplayPort規格を主導するキーマンを含めたチームの買収によるSmart Connectivity (DisplayPort) 事業の取得、MEMSタイミングデバイスのトップメーカーであるSiTime Corporationの買収による完全子会社化、ASSP製品の大きな市場である台湾・中国において、現地顧客が求める技術やソリューションの開発、サポート体制充実のための人材獲得を主な目的として、台湾のModiotek Co., Ltd.の買収を実施いたしました。

当連結会計年度におきましては、搭載機種数の増加によりデジタルカメラ向けLSIの需要が増加したこと、事務機器向けLSI、通信向けLSI及び液晶パネル向けLSIの需要が堅調に推移したこと、新たに獲得したSmart Connectivity (DisplayPort) 製品の需要が業績に寄与いたしました。また、米ドル及び台湾ドルの為替レートが円安で推移したこと等により売上高が増加した一方で、積極的な先行投資により営業費用が増加いたしました。

以上の結果、売上高は642億3千7百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は48億9千5百万円（同17.3%増）となりました。また、海外子会社との連結において為替差により押し上げられた営業利益の調整を主として、為替差損が11億7千2百万円発生したこと等により、経常利益は34億円（同20.5%減）、当期純利益は12億5千1百万円（同73.5%減）となりました。なお、前連結会計年度の当期純利益は、合併による繰延税金資産の計上に伴う税額調整（23億7千4百万円の利益）により、嵩上げされております。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、130億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億8千7百万円の増加（前年同期は9百万円の増加）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億5千2百万円の資金の獲得（前年同期は54億8千4百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が32億3千1百万円（前年同期比26.8%減）、減価償却費が8億4千8百万円、長期前払費用償却額が11億6千5百万円となり、たな卸資産が8億4千3百万円の減少となった一方で、売上債権が14億1千2百万円の増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、247億円の資金の使用（前年同期は24億1千1百万円の資金の使用）となりました。これは主に、子会社の運転資金目的の貸付け（子会社取得前）による支出が12億1千8百万円、長期前払費用の取得による支出が10億6千7百万円、SiTime Corporationの買収等により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が195億1千万円、事業譲受による支出が11億5千7百万円あったことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、189億4千7百万円の資金の使用（前年同期は30億7千2百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、208億1千4百万円の資金の獲得（前年同期は36億2千3百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が117億1百万円、長期借入れによる収入が140億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が28億3千3百万円、自己株式の取得による支出が12億6千2百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産実績、受注状況及び販売実績は次のとおりであります。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(1) 生産実績

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
生産高 (千円)	46,673,950	105.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績はありません。

(3) 受注状況

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
受注高 (千円)	66,471,910	111.5
受注残高 (千円)	6,688,009	150.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
販売高 (千円)	64,237,738	109.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

相手先	金額 (千円)	割合 (%)
任天堂㈱	26,932,409	46.1
Wah Lee Industrial Corp.	10,508,975	18.0

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

相手先	金額 (千円)	割合 (%)
任天堂㈱	23,827,570	37.1
Wah Lee Industrial Corp.	11,601,005	18.1

3 【対処すべき課題】

(1) 今後、あらゆる物がネットワークにつながる社会が更に発展し、半導体需要は世界で伸長していくものと思われます。当社グループはこうした動きを更なる成長の機会と捉え、これまでになかった新しい価値の創造と高い技術力により、独創性のある幅広いソリューションを顧客に提供することで、人々が幸せを実感できる豊かな未来社会作りにも貢献したいと考えております。

そのために、以下のような戦略をもって事業を推進してまいります。

- ① モバイル、ウェアラブル機器を含むIoT分野の特定用途向け（A S S P）製品を中心に、今後の成長が見込める機器向けのプラットフォームを構成する製品の拡充を図ります。
 - ② 成長機器市場における有力グローバル企業とのビジネス関係を更に拡大するため、そこで通用する人材を育成し、グローバル化を推進いたします。特に応用（アプリケーション）とマーケティングの人材を強化し、顧客サービスの充実を図ります。
 - ③ 営業利益率の向上と高成長・高収益体質への転換を図り、財務体質を強化いたします。
- 以上を総括し、近い将来にファブレス半導体メーカーの世界ランキング15位入りを目指してまいります。

(2) 当社は、会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向につきまして常時情報を収集しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月24日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存について

① 販売先について

当社グループは、ゲームカセットに使用されるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリー）、ゲーム機本体・周辺機器向けのLSI、デジタルカメラ向け画像処理用LSI、液晶パネル向けLSI並びにセキュリティ・モニタリング用途のデジタル映像監視システムを主に販売しておりますが、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリー）を主に供給している、任天堂株式会社への売上高の割合が高くなっております。

したがって、これらのLSI製品が使用されるゲーム機器やゲームソフトウェアの販売動向、また、同社におけるLSIの採用状況などにより、当社グループの業績が変動する可能性があります。

なお、任天堂株式会社への売上高については、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

② 生産委託先（仕入先）について

当社グループは、創業より経営資源を研究開発に集中し、製品の生産を外部に委託するファブレスメーカーという事業形態を採用することにより、特徴のある技術力を核に顧客のニーズに最適な製品を開発し、多くの資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を拡大してまいりました。生産は国内外のファウンドリーまたは委託先メーカーに分散して委託しておりますが、主力取引先である任天堂株式会社へ供給するゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリー）及びゲーム機本体・周辺機器向けのLSIなどの製品を生産委託している、Macronix International Co., Ltd.（以下「マクロニクス社」）からの仕入高の割合が高くなっております。

したがって、何らかの理由によりマクロニクス社で生産ができなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は任天堂株式会社及びマクロニクス社との間で製造委託契約を締結しており、両社と良好かつ緊密な関係を構築し、安定的な製品の供給に努めております。

(2) 事業について

① L S I 製品におけるリスク

当社グループは自社で生産設備は保有せず、生産は全て外部に委託するファブレスの事業形態をとっており、L S I 製品を国内外の大手ファウンドリーに生産委託しております。

したがって、半導体市況の需給バランスにより調達数量と価格が影響を受け、当社グループの望む数量及び価格で製品が調達できない可能性があります。

また、当社グループのL S I は先端のデジタル機器に採用されておりますが、当該分野は技術革新のスピードが速く、これらの製品が継続して採用される保証はありません。当社グループのL S I が採用されている最終製品においても、激しい市場競争にさらされているため、その影響により需要が変動する可能性があります。

② その他製品におけるリスク

当社グループは、L S I 製品に加え、画像・音声・通信分野のL S I に係わる基礎技術をベースとした、電子部品やシステム機器などの製品を提供しております。

これらの製品においては、デジタル画像処理及びネットワーク技術等の技術優位性の確保に努めるとともに、顧客のサービスに最適化した独自のソリューションを提供することにより競争優位性の確保に努めておりますが、当該分野は技術革新のスピードが速く、他社の技術及びサービスの動向などにより、需要が変動する可能性があります。

また、これまでにない新規の市場創造を伴う場合、予測どおりに市場が立ち上がらないことにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 戦略的投資におけるリスク

事業の成長を加速するための出資を含めた戦略的提携におきましては、事業上の補完関係の構築や業績の拡大等において、当社の予測どおりの効果が得られない可能性があります。

④ 研究開発について

当社グループは、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、技術開発力をベースとして事業を展開しております。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信に係わる市場の特定顧客や応用分野向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、当社グループの「独自性」を発揮することにあります。

当社グループは、今後も継続して斬新で魅力のある製品を開発し、市場に提供できるものと考えておりますが、当社グループが属する業界は技術の進歩が目覚ましく、新しいと考えていた技術が突然陳腐化し、新たな技術やサービスが急速に普及するなど、市場に大きな変化が起こる可能性があります。変化が生じた場合には、必ずしも迅速に対応できるとは限らず、変化に対応するために多額の研究開発費用を投資する場合があります。このような場合、当社グループの業績は影響を受けます。

また、当社グループは最先端の技術を開発し、技術及び製品の競争優位性を維持する最善の努力を行っておりますが、技術開発競争において他社が優位にたった場合、当社グループのシェアは低下し、業績は影響を受けます。

⑤ 人材の確保について

当社グループの事業は、画像・音声・通信分野の技術開発力をベースとして事業を展開しており、その成長は人材に大きく依存しているため、優れた技術者を獲得し維持することや、必要とする人材の育成が非常に重要となっております。

当社グループは、そのために必要な人事処遇体系の構築に努め、これまで優れた技術開発力を維持し事業展開を図ってまいりましたが、将来において優秀な技術者が多数離職したり、新規採用や人材の育成が計画どおりにできなかった場合、当社グループの競争力が弱まる可能性があります。

⑥ 為替変動について

当社グループの事業取引には、米ドルを主とする外貨建取引が一定割合含まれております。このため外国為替相場、殊に日本円・米ドル間の為替相場の変動により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

なお、当社グループは必要に応じて為替予約取引を利用し、為替リスクの低減に努めております。

(3) 経営について

① 買収防衛策について

当社は、会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

② 会計監査人について

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、法令に違反・抵触した場合又は公序良俗に反する行為があったと当社が判断した場合、当社監査役会はその事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はこれを審議することとしております。

③ 内部統制システムの構築に関するリスク

当社グループは、法令順守の重視、コーポレート・ガバナンス体制の確立を重要な経営課題のひとつとしてその強化に努め、リスク管理の充実を図っております。

また、当社グループは、当社取締役会において会社法の規定に基づく内部統制に関する基本方針を定め、これに基づき、金融商品取引法による財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備、ルールに基づいた運用とその評価に取り組んでおり、適法かつ適正な会社運営を行っております。

しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムで想定する範囲外の事態が発生した場合は、財務報告並びに情報開示の信頼性、網羅性等を確保できない可能性があります。このような場合、ステークホルダーの信頼を失い、当社グループの財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、現在のところ、そのような事態は発生しておりません。

(4) 知的財産権について

当社グループは、研究開発を主体としたファブレスメーカーであり、知的財産権の保護は事業展開上の重要課題と認識しております。

そのため、当社グループは、知的財産に係わる社内体制及び特許事務所との連携を強化し、当社グループが提供する製品・サービスを保護するための特許や商標などの出願・登録を積極的に行うと同時に、他社権利の調査を徹底することにより他社権利侵害の防止に努めております。

しかしながら、当社グループが出願する特許や商標などがすべて登録されるとは限らないこと、また、公開前の他社技術など、他社権利を調査しても把握できないものもあることから、他社の知的財産権を侵害し、訴えを提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの独創的な技術が、特定の国・地域においては、法整備等の理由により十分な保護を受けることができない可能性があります。このような状況下で、他社が当社グループの知的財産を無断で使用し、類似の製品を市場に販売した場合、これを効果的に阻止することができない可能性があります。

なお、有価証券報告書提出日（平成27年6月24日）現在、当社は知的財産権に関する提訴等を起こされた事実はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 製造・販売の提携

契約の名称	製造委託契約
契約年月日	平成13年3月22日
契約期間	平成13年7月31日より平成17年6月30日、以降1年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	任天堂株式会社及びMacronix International Co., Ltd.
契約内容	<p>① Macronix International Co., Ltd. は、任天堂向けマスクROM、フラッシュメモリ及び各種ICを継続的に生産し、当社は同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種ICを買い取った上、任天堂に販売する。</p> <p>② 任天堂が購入を望むMacronix International Co., Ltd. 製マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICは、全量当社が販売するものとする。</p> <p>③ Macronix International Co., Ltd. 及び当社は、同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICが任天堂向けのカスタム製品である場合、任天堂以外の第三者に販売その他交付できない。</p> <p>④ 任天堂は、当社に対し継続してウエハ枚数で月間2,200枚以上の同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICを発注するよう最善の努力をする。</p> <p>⑤ 本契約の効力発生日をもって、平成7年3月31日に当社、任天堂及びMacronix International Co., Ltd. の3社で締結した製造委託契約はその効力を失う。</p>

(注) 当契約により、Macronix International Co., Ltd. からの仕入高の割合が大きくなっており、同社からの連結ベース仕入高が当社の連結ベース仕入高全体に占める割合は、前連結会計年度は44.5%、当連結会計年度は45.6%であります。

(2) 販売の提携

契約の名称	Sales Agency Agreement (販売代理店契約)
契約年月日	平成6年3月23日
契約期間	平成6年3月23日より5年間、以降5年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	Macronix International Co., Ltd.
契約内容	<p>① Macronix International Co., Ltd. は、当社を任天堂向けカスタムマスクROMの独占販売代理店として指名する。</p> <p>② 当社は任天堂より当該製品を受注し、Macronix International Co., Ltd. に発注する。Macronix International Co., Ltd. は当社より注文を受取り、生産し当該製品を当社に供給する。当社は当該製品に対して、Macronix International Co., Ltd. の顧客サービス代理人の役割を果たす。</p> <p>③ Macronix International Co., Ltd. は、当社以外のチャンネルを通して直接的にも間接的にも当該製品を任天堂に販売してはならない。</p> <p>④ 当社は任天堂に対する販売価格に対して、一定割合のマージンを差し引いた価格を仕入金額としてMacronix International Co., Ltd. に支払う。</p>

(3) 連結子会社による株式引受契約の締結

当社は、平成26年4月21日付の会社法第370条（取締役会の決議に代わる書面決議）による決議により、当社の連結子会社である信芯股份有限公司（「MegaChips Taiwan Corporation」、本社：中華民国台北市、以下「MegaChips Taiwan」）が、京宏科技股份有限公司（「Modiotek Co., Ltd.」、本社：中華民国新竹市、以下「Modiotek」）の増資を引き受け、当社の孫会社とすることを決議し、同日付で、MegaChips Taiwanと引き受けの相手先であるModiotekとの間で株式引受契約が締結されました。

① 株式取得の理由

当社グループの東アジア地域における事業拡大に向け、Modiotekを当社のグループ会社とすることで、台湾・中国を中心としたアジア地域における顧客チャンネルの拡大、マーケティング・営業・開発力と顧客サポート体制の強化を図るものであります。

② 増資を引き受ける子会社 (MegaChips Taiwan) の概要

名称	信芯股份有限公司 (英文: MegaChips Taiwan Corporation)
所在地	105 台北市民生東路三段129號2樓 (英文: RM. B 2F, Worldwide House, No. 129, Min Sheng E. Rd., Sec. 3, Taipei 105 Taiwan)
代表者の役職・氏名	董事長 松岡 茂樹 (当社取締役副社長 執行役員 事業管理室長)
事業内容	日本を除く東アジア地域の事業統括拠点として、主に台湾における営業、生産管理、開発・技術サポート等を行う。
資本金	610,000千台湾ドル
設立年月	平成25年9月
大株主及び持株比率	当社 59.0%、順盈投資有限公司 41.0%

③ 取得する孫会社 (Modiotek) の概要 (取得時現在)

名称	京宏科技股份有限公司 (英文: Modiotek Co., Ltd.)	
所在地	新竹市科學工業園區研新三路3號4樓 (英文: 4F, No. 3, Creation Road III, Science Park, HsinChu, Taiwan)	
代表者の役職・氏名	董事長 莫敏求 (旺宏電子股份有限公司 董事長兼執行長)	
事業内容	スマートテレビ向け3次元リモコンや携帯機器向け音声・音楽処理用途の半導体を設計・製造委託する、ファブレスのソリューション・プロバイダー。	
資本金	80,810千台湾ドル (平成26年3月12日現在) (注)	
設立年月日	平成18年8月16日	
大株主及び持株比率	旺宏電子股份有限公司 74.2%	
上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。
	取引関係	記載すべき該当事項はありません。

当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位: 千台湾ドル)			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
純資産	226,047	101,535	80,543
総資産	244,521	117,628	96,583
売上高	23,035	23,760	16,841
営業利益 (△は損失)	△121,725	△124,809	△122,125
当期純利益 (△は損失)	△107,409	△124,220	△119,755
配当金	-	-	-

(注) 平成26年3月12日を基準日として、これまでの累積損失を一掃するための減資を行い、資本金が80,810千台湾ドルとなっております。また、平成26年4月23日を新株発行基準日として210,000千台湾ドルの増資を行い、Megachips Taiwanがその全部を引き受け、増資後の資本金は290,810千台湾ドルとなっております。

④ 異動の方法

Modiotekが210,000千台湾ドルの新株発行増資を行い、その全部をMegaChips Taiwanが引き受けることにより、発行済株式の72.2%を取得いたしました。

なお、Modiotekは当社の資本金の100分の10相当を超える額の資本金であるため、当社の特定子会社に該当していません。

⑤ 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：一個) (所有割合：－%)
取得株式数及び取得価額	21,000,000株 (議決権の数：21,000,000個) (発行済株式数に対する割合：72.2%) (取得価額：210,000千台湾ドル)
異動後の所有株式数	21,000,000株 (議決権の数：21,000,000個) (所有割合：72.2%)

⑥ 日程

当社の決定日	平成26年4月21日
払込日	平成26年4月22日
取得日	平成26年4月23日

(4) 買収契約の締結

当社は、SiTime Corporation（本社：米国カリフォルニア州、以下「SiTime社」）の全株式を取得することにより、当社の完全子会社とするための買収契約（Agreement and Plan of Merger）を、平成26年10月22日付で締結いたしました。

① 買収の目的

当社グループでは、今後大きな成長が期待されるモバイル、ウェアラブルを含むIoT分野に向けた事業展開を目指し、M&Aや自社の研究開発投資を積極的に進め、同分野向けA S S P製品の充実を図っております。

今回その一環として、既存の水晶発振子を置換えるMEMS（Micro-Electro-Mechanical Systems）発振子及びMEMS発振器などのタイミングデバイスを開発・販売するSiTime社の全株式を取得することにより当社の完全子会社とし、タイミングデバイス事業へ参入いたします。

平成15年に設立されたSiTime社の製品は、すでに大手カメラメーカーのデジタルカメラや電子書籍リーダー、ウェアラブル機器、通信ネットワークのインフラ装置などに採用され、MEMSタイミング市場で80%のシェアを獲得しております。

今現在、通信機器や消費者向け機器、産業用機器に使われるタイミングデバイスは、既存の水晶発振子を用いたものが主流となっておりますが、MEMS発振子を用いたものは既存品に比べ、サイズと消費電流が際立って小さく、また、SiTime社の独自技術で、これまで水晶に比べ劣るとされた温度変化に対する発振周波数の安定性が、水晶と同等もしくはより改善されたことにより、ウェアラブル機器やスマートフォン・タブレットに代表されるモバイル機器に最適なデバイスとなります。このMEMS発振子と独自の電子回路の組合せにより、水晶発振子による既存品を凌駕する精度、安定性、サイズ、消費電力、耐衝撃性、コストを実現いたします。さらに、当社グループがすでに持つ技術・製品とのシナジーにより、当社が目指すIoT分野での事業展開を加速していく考えです。

引き続き、当社グループは、新しいアプリケーションを創造すると共に、システムソリューションを提供し続けるグローバル企業として、新たな戦略に基づき成長と高収益を両立させ、継続的に企業価値の向上を目指してまいります。

② 買収について

(1) 買収契約の当事者

当社、買収目的特定子会社、SiTime社と株主代表者

※当社とSiTime社の各株主との間に、特別な利害関係はございません。

(2) 買収契約等

買収額は2億ドルですべて現金とし、当社より支払代理人である「MUFU Union Bank, N.A.」（米国カリフォルニア州）を通じて、SiTime社の各株主に支払う。当社が設立した買収目的特定子会社（米国デラウェア州）とSiTime社が合併し、SiTime社が存続会社となる。これにより、当社は合併後のSiTime社の全部の株式を取得し、当社の完全子会社とする。

買収資金は、クロージング後に支払いますが、当社の手元資金と銀行借入により全額確保しております。

また、この買収に際し、EYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社にデューデリジェンス及び価値算定業務等を依頼し、SiTime社の財務内容及び買収価格を検討いたしました。

(3) クロージング

本件は、平成26年11月18日付でクロージングしております。

③ 取得する子会社（SiTime社）の概要（取得時現在）

名称	SiTime Corporation		
所在地	990 Almanor Avenue Sunnyvale, California 94085 U.S.A		
代表者の役職・氏名	CEO Rajesh Vashist		
事業内容	MEMS (Micro-Electro-Mechanical Systems) をベースとしたタイミングデバイスの開発及び販売		
資本金	144千米ドル		
設立	平成15年12月		
大株主及び持株比率 (平成26年6月30日現在)	Open Joint Stock Company RUSNANO 18% The Bosch Group 13% New Enterprise Associates (NEA) 13% Greylock partners 12% Knowles Electronics, LLC 10%		
当社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。	
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。	
	取引関係	記載すべき該当事項はありません。	
従業員数	93人		
当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：千米ドル）			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
純資産	14,517	8,678	△2,458
総資産	24,235	15,943	13,298
売上高	16,801	18,236	15,524
営業利益（△は損失）	△11,472	△12,560	△13,529
当期純利益（△は損失）	△11,220	△13,555	△23,105

④ 買収目的特定子会社の概要

名称	Miyahara Acquisition Corporation
所在地	米国デラウェア州
代表者の氏名	藤井 理之（当社専務取締役・執行役員管理統括部長）
事業内容	買収のための特定目的会社
資本金	10ドル
設立	平成26年10月10日
大株主及び持株比率	当社 100%

⑤ 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株 (議決権の所有割合：－%)
取得株式数及び取得価額	普通株式：13,444,713株 優先株式：130,736,553株 (議決権の所有割合：100%) (発行済株式数に対する割合：100%) (取得価額：2億米ドル(約218億円))
異動後の所有株式数	普通株式：13,444,713株 優先株式：130,736,553株 (議決権の所有割合：100%)

⑥ 日程

平成26年10月22日(西海岸標準時)	株式取得に関する契約締結、連邦司法省へ独禁法の届出
平成26年10月29日(西海岸標準時)	主要株主からの同意取り付け
平成26年11月18日	連邦司法省からの認可後、対価支払いによりSiTime社株式取得

6 【研究開発活動】

当社グループは、「画像・音声・通信分野のシステムL S I、IoT分野の特定用途向け製品及び当該製品を利用したシステムソリューションを提供すること」を方針として掲げ、研究開発を積極的に進めております。技術革新の著しい成長機器市場において、競争優位性を確保し維持するため、この分野におけるL S I開発の知識とアプリケーションの知識を併せ持つ技術者が顧客やマーケットの要求をいち早く的確に把握し、独創的なアルゴリズム（データの処理手順あるいは手続きや処理方法）やアーキテクチャ（アルゴリズムを実現するためのソフトウェアやハードウェア構成）を開発することにより、製品の競争力と独自性の確保を図っております。

また、経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しております。当連結会計年度末における工業所有権の所有状況並びに工業所有権のうち特許権の国別の所有状況は、次のとおりであります。

工業所有権所有状況

平成27年3月31日現在

	特許権	商標権	回路配置利用権	合計
取得済み件数	1,115	46	2	1,163
出願中件数	623	3	—	626
合計	1,738	49	2	1,789

特許権国別所有状況

平成27年3月31日現在

	日本	米国	台湾	中国 (香港含む)	韓国	EU	その他	合計
取得済み件数	784	275	10	30	12	4	—	1,115
出願中件数	419	107	2	48	—	21	26	623
合計	1,203	382	12	78	12	25	26	1,738

当社グループでは、従業員の過半数が研究開発に従事しており、現在、当社の開発部門において、L S I製品、その他製品に関連する以下の課題を中心に研究開発を進めております。

- ・基礎技術の研究開発：画像圧縮伸張、画像処理・通信に関するアルゴリズム、アーキテクチャ開発、各プロセス世代におけるL S I製品のデジタル設計プラットフォーム、ミックスド・シグナルI Pの開発
- ・L S I製品の開発：ゲーム機等エンターテインメント機器向けL S I、オーディオ・ビジュアル機器向けL S I、デジタルカメラ向け等画像処理用L S I、画像処理システムL S I用I P、液晶パネル向けタイミング・コントローラL S I、光通信向けデータ処理L S I、ホームネットワーク向けアナログフロントエンドL S I、920MHz帯無線L S I、電源制御用レギュレータI C、Smart Connectivity (DisplayPort) 製品、MEMSタイミングデバイスの開発
- ・その他製品の開発：デジタル映像記録システム、デジタル映像伝送サーバ、セキュリティ用カメラ、セキュリティシステムの開発

当連結会計年度における研究開発費は総額73億2千万円となりました。製品種類別の研究開発の目的、主要課題、研究開発成果については次のとおりであります。

なお、当社は単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(1) L S I製品の開発

当社では、画像・音声・通信分野またはIoT分野などの研究開発に経営資源を集中し、ゲーム機等のエンターテインメント機器をはじめ、デジタルカメラ、液晶パネル、モバイル・ウェアラブル機器等の分野向けに、これらの機器が抱える課題を解決するシステムL S I、システムL S I向けI P、並びに高速・高精度のミックスド・シグナル回路技術を核にした、顧客仕様に基づくカスタム製品及び自社標準品などのL S I製品の開発を実施しております。

当連結会計年度のL S I製品開発並びに基礎技術開発の主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

① 任天堂(株)製携帯型ゲーム機向けゲームソフトウェア格納用L S I

任天堂(株)製携帯型ゲーム機向けの、大容量、低消費電力を実現したゲームソフトウェア格納用L S I（カスタムメモリー）を、引き続き多品種開発いたしました。

- ② デジタルカメラ向けシステムLSI用IPの開発
高速高画像処理を可能にする高機能デジタルカメラ向けセンサー画像処理ISPや、表示系コントローラGDU (Graphic Display Unit) など、画像処理システムLSI向けIPの更なる高速化・高機能化に引き続き取り組んでおります。
- ③ デジタルカメラ用LSIの開発
世界最高レベルの画像処理を可能にするデジタルカメラ向けLSIの開発を行いました。引き続き、更なる高性能化及び低消費電力化に取り組んでおります。
- ④ 画像処理LSIの開発
デジタルカメラ技術で培ったカメラ信号処理や独自の画像認識アルゴリズムを使用して、民生・産業用途向けに人・物体検出を行う画像認識LSIを開発中です。
- ⑤ 液晶パネル向けタイミング・コントローラLSIの開発
モバイル・コンピューティングに適したタイミングコントローラLSIを開発いたしました。本LSIはVESA規格eDP1.4aに準拠した高速インターフェースを採用し、顧客のシステム全体での消費電力低減に貢献するものです。
- ⑥ 光通信向けIP、LSIの開発
光通信ネットワークのアクセス方式であるPON (Passive Optical Network) の次世代システムへの対応を目指し、10Gbps (每秒100億ビット) の超高速データ処理が可能な28nmプロセスを用いた低消費電力・小面積SerDes (Serializer/Deserializer) IPを開発中です。本技術により、今後複数チャンネル化など、更なる高機能・高集積化が求められる次世代PONシステム向けASIC製品の開発を進めていきます。
- ⑦ 光電変換IP、LSIの開発
膨大なデジタル・データを高速転送する場合、電気信号を比較的安価に光信号化できれば機器の小型化、低消費電力化が可能になります。既に開発済の130nmCMOSプロセスを採用した10Gbpsに加え、次世代16Gbps対応の65nmプロセス品を開発し、現在評価を進めております。
- ⑧ アナログフロントエンドLSIの開発
ホーム・ネットワーク分野における有線通信の国際標準規格G.hnに準拠した、アナログフロントエンドLSIの開発、評価を完了し、量産を開始いたしました。また、アクセス・ネットワーク分野においては、既存電話線で1Gbps (每秒10億ビット) のデータ転送を実現する次世代国際標準規格、G.fast向けLSIを開発し、顧客にて評価を進めております。
- ⑨ 920MHz帯無線LSIの開発
長距離伝送の低消費電力無線技術として注目されている920MHz帯を使用する無線LSIの開発を完了し、量産を開始いたしました。ビルや大型店舗での省電力化を実現する照明制御などで採用されております。また、今後ますます用途が拡大すると考えられているセンサーネットワークに向け、第二世代の超低消費電力920MHz帯無線LSIを開発中です。
- ⑩ 電源制御用LDOレギュレータの開発
安定した電源電圧を提供するために使用するLDO (Low Drop Out) レギュレータと呼ばれる電源制御用ICを開発中です。業界最高レベルの電源ノイズ除去性能や優れた安定性を持つ高性能製品の開発を進めております。
- ⑪ インテリジェント・センサーハブLSIの開発
スマートフォンやウェアラブル・デバイスに向けて、超低消費電力インテリジェント・センサーハブLSIを開発いたしました。歩行者推定航法、ジェスチャや状態認識等のアルゴリズム・ライブラリを併せて開発し、今後更に充実することで、ハード、ソフト一体のソリューションを強力に推進していきます。

⑫ Smart Connectivity (DisplayPort) 製品の開発

多くのCPU/GPUの出力として使用されているA/VインターフェースであるDisplayPortから、従来からあるVGAや、モニター、テレビで広く普及しているHDMIへ変換するプロトコルコンバーターICを開発、量産化いたしました。

現在、DisplayPort1.2a/HDMI2.0に対応し、かつ最新のデジタルコンテンツ保護のための規格に対応した製品の量産化、並びに最新のUSBコネクタ規格であるUSB Type-Cコネクタに対応したアクセサリ向けのリファレンスデザインの開発を進めております。また、最新の規格である、USB3.1とDisplayPort1.3に対応したUSB Type-C用途向けの開発を開始いたします。

⑬ MEMS タイミングデバイスの開発

周波数変換回路、温度補正回路を集積したCMOSチップと、SiTime Corporation独自のMEMSテクノロジーによるMEMS発振子を一体化パッケージすることで、水晶発振子による既存品を凌駕する精度と信頼性、小型化、低消費電力、高耐衝撃性、大幅なリードタイムの短縮、低コストを実現したMEMSタイミングデバイスをモバイル・ウェアラブル機器向けに多品種開発しております。

⑭ 基礎技術開発

将来的に大きな市場拡大が見込まれる、ヘルスウェア、ロボティクス、民生用ヴァーチャル・リアリティ分野等への応用に向けて、各種手法、アルゴリズム等の研究開発を進めております。

イ. 状態推定技術の研究開発

各種センサによる大量の時系列観測データから、様々な状態を推定、予測する手法、アルゴリズムの研究開発を行っています。

ロ. 画像認識技術の研究開発

画像・動画データより人物や対象を抽出したり、動きを推定したりする手法、アルゴリズムの研究開発を行っています。

ハ. 車載用画像認識アルゴリズムの研究

プロジェクタを用いたパターン投影法により、高精度な距離計測と3次元データの生成を行う手法、アルゴリズムの研究開発を行っています。

(2) その他製品の開発

当社では上記の他、画像・音声・通信分野におけるLSIの基礎技術をベースとした、主にセキュリティ・モニタリング分野における技術及び製品開発を実施しております。当連結会計年度における主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

① フルデジタル映像記録・伝送システムの機能拡張およびカスタム開発

デジタル画像処理技術とブロードバンド通信技術を駆使し、集中監視・記録が可能なフルデジタルの次世代映像監視システムの、セキュリティ用途の様々なソリューションに対応させるための機能拡張開発及び特定顧客向けカスタマイズ開発を行いました。

② セキュリティ用カメラシステムのラインナップ追加開発

セキュリティ用途の様々なソリューションに対応させるため、屋外用カメラのラインナップ追加開発を行いました。当社のLSI技術を活用し、デジタル画像処理技術とブロードバンド通信技術を搭載した、セキュリティ用途向けのカメラシステムのラインナップ強化を更に進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えられる特に重要な会計方針は以下のとおりであります。

① 貸倒引当金

貸倒引当金に関して、過去の貸倒実績率により算定した額のほか、個別に債権の回収可能性を見積って計上いたします。

② たな卸資産

たな卸資産に関して、正味売却価額が取得原価よりも下落した場合に評価の切り下げを行います。

③ 有価証券

有価証券に関して、時価が著しく低下した場合には、当該有価証券は時価で連結貸借対照表に計上し、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識いたします。適正な時価が容易に入手できない場合で、当該有価証券の実質価額が著しく低下している場合は、実質価額まで評価の切り下げを行います。

④ 長期前払費用

長期前払費用に関して、回収見込額が取得価額よりも下落した場合に評価の切り下げを行います。

⑤ 工事損失引当金

工事契約に関して、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を計上いたします。

⑥ のれん

のれんに関して、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却いたします。その資産性の評価について検討し、将来において当初想定した収益が見込めなくなった場合に、評価の切り下げを行います。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、搭載機種増加によりデジタルカメラ向けLSIの需要が増加したこと、事務機器向けLSI、通信向けLSI及び液晶パネル向けLSIの需要が堅調に推移したこと、新たに獲得したSmart Connectivity (DisplayPort) 製品の需要が業績に寄与したこと、また、米ドル及び台湾ドルの為替レートが円安で推移したこと等により、642億3千7百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

② 売上原価・販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の売上原価は、452億6千3百万円となりました。原価率は、前連結会計年度と比較して3.6ポイント好転の70.5%となり、売上総利益は189億7千4百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、中長期の事業拡大を目指し、積極的な先行投資を行った結果、140億7千8百万円となり、前連結会計年度と比較して31億3千1百万円増加いたしました。この主な内訳は、給料、賞与引当金繰入額等の人件費が47億6千3百万円（同39.8%増）、研究開発費が73億2千万円（同31.3%増）となっております。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は48億9千5百万円（同17.3%増）となりました。

③ 税金等調整前当期純利益

主に営業外費用として1億2千万円の借入手数料、1億2千万円の貸倒引当金繰入額、11億7千2百万円の為替差損を計上したことにより、営業外収益及び営業外費用の差引額は14億9千5百万円の費用となりました。

また、主に特別損失としてインド支店のASICチーム閉鎖に伴う1億3千万円の特別退職金を計上したことにより、特別利益及び特別損失の差引額は1億6千8百万円の損失となりました。以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は32億3千1百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税の額が4億8千6百万円（前年同期比17.3%減）、法人税等調整額がプラス15億6千4百万円（前年同期はマイナス9億円）となった結果、当期純利益は12億5千1百万円（前年同期比73.5%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期における電子機器業界の市場環境については、国内経済の回復や円安の継続などにより、電子部品の市場を中心に需要の拡大が期待されております。

また、社会環境においてはネットワーク化が急速に進展しており、ますます高度な情報化社会の実現が予想され、さらには、地球環境維持を目的とした自然共生社会、低炭素社会、循環型社会の実現へ向けた取り組みは、継続されていくものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは、新たな方針のもと、これまでの基盤事業の体質を強化しつつ、積極的な先行投資を行った事業を狙いの成長軌道に乗せるべく、活動を進めてまいります。

「モバイル、ウェアラブル機器を含むIoT分野の特定用途向け（ASSP）製品を中心に、今後の成長が見込める機器向けのプラットフォームを構成する製品の拡充を図ること」、「成長機器市場における有力グローバル企業とのビジネス関係を更に拡大するため、そこで通用する人材を育成し、グローバル化を推進すること」、「営業利益率の向上と高成長・高収益体質への転換を図り、財務体質を強化すること」に重点を置いて、収益機会を拡大してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政状態

当連結会計年度末における総資産は778億3千万円（前連結会計年度末比329億6千3百万円の増加）となりました。資産別に見ると、流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産を中心に388億9千8百万円（同63億1千万円の増加）となりました。主な項目を前連結会計年度と比較すると、現金及び預金が27億7百万円、受取手形及び売掛金が21億5千6百万円それぞれ増加いたしました。固定資産はSmartConnectivity（DisplayPort）事業の譲受及びSiTime Corporationの買収等に伴い、のれんが194億9千8百万円、技術資産が69億7千9百万円それぞれ増加いたしました。

当社グループの資産構成を表すバランスシートの特徴は、その流動性の高さであり、企業買収等に伴い固定資産が増加したものの、総資産の50.0%が流動資産であり、流動比率は133.3%となっております。この流動資産から、たな卸資産54億6千6百万円を控除した資産の額は334億3千2百万円となっており、連結総資産の42.3%を占めております。このような資産構成は、当社グループが資金を長期にわたり固定化する生産設備等の資産を持たないファブレスメーカーとして、事業を展開してきた結果であります。当社グループは、今後も高い流動性と健全な資産構成のバランスシートの維持に努めてまいります。

当連結会計年度末の負債合計は454億7千5百万円（同324億2千3百万円の増加）となりました。主な項目を前連結会計年度と比較すると、未払金が44億7百万円、繰延税金負債（固定）が28億5千6百万円、さらに、運転資金目的及びSiTime Corporationの買収に伴い有利子負債が228億6千8百万円それぞれ増加いたしました。負債の主な内容は、短期借入金117億1百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）154億1千6百万円、LSI製品の製造委託先からの仕入等に対する買掛債務52億1百万円となっております。

純資産は323億5千5百万円（同5億3千9百万円の増加）となりました。主な項目を前連結会計年度と比較すると、当期純利益が前年同期比73.5%減の12億5千1百万円となり、為替換算調整勘定が10億5千9百万円増加した一方で、自己株式が12億6千2百万円増加しております。この結果、当連結会計年度の自己資本比率は41.3%となりました。

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億5千2百万円の資金の獲得（前年同期は54億8千4百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が32億3千1百万円（前年同期比26.8%減）、減価償却費が8億4千8百万円、長期前払費用償却額が11億6千5百万円となり、たな卸資産が8億4千3百万円の減少となった一方で、売上債権が14億1千2百万円の増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、247億円の資金の使用（前年同期は24億1千1百万円の資金の使用）となりました。これは主に、子会社の運転資金目的の貸付け（子会社取得前）による支出が12億1千8百万円、長期前払費用の取得による支出が10億6千7百万円、SiTime Corporationの買収等により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が195億1千万円、事業譲受による支出が11億5千7百万円あったことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、189億4千7百万円の資金の使用（前年同期は30億7千2百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、208億1千4百万円の資金の獲得（前年同期は36億2千3百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が117億1百万円、長期借入れによる収入が140億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が28億3千3百万円、自己株式の取得による支出が12億6千2百万円あったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末より25億8千7百万円増加し、当連結会計年度末残高は130億2千8百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
自己資本比率 (%)	87.2	85.4	62.6	70.9	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	122.2	134.6	79.5	64.8	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	105.0	77.5	471.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	759.6	134.5	94.4	73.6

(注) 1. 各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

③ 資金需要

当社グループの運転資金については、当社グループの新技术・新製品の研究開発費、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものはLSI製品の製造委託費用であります。

④ 財務政策

当社グループは、主に営業運転資金に充当するため、必要に応じて金融機関から資金を調達することとしております。

当連結会計年度においては、運転資金の他、SiTime Corporationの買収資金として、金融機関から短期借入金として60億円、長期借入金として140億円、あわせて200億円の資金調達を行い充当いたしました。当連結会計年度末における金融機関からの借入金残高は総額271億1千8百万円となっております。

当社グループは、その健全な資産構成又は財務状況、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長に必要な資金を、保有する売掛債権の売却、銀行借入れ又は増資などにより、必要な時期に必要な金額を調達できるものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、11億9千3百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。この主な内訳は、将来の競争力となる基礎技術や製品開発のためのソフトウェア及び研究開発機器の導入によるもの4億8千2百万円、主にグローバル対応のための基幹システムなど自社利用ソフトウェアの導入によるもの3億7千1百万円であります。重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社は単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）			合計	従業員数 （人）
		有形固定資産		無形固定資産		
		建物	その他	その他		
本社 （大阪市淀川区）	管理・販売・ 研究開発業務施設	92,558 [255,682]	47,121	578,915	718,596	268 [15]
東京事業所 （東京都千代田区）	販売・ 研究開発業務施設	72,331 [88,338]	11,607	360	84,298	47 [一]
幕張事業所 （千葉市美浜区）	管理・販売・ 研究開発業務施設	793,244	556,875	284,629	1,634,749	269 [26]

（注）1．帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2．帳簿価額のうち有形固定資産の「その他」は、主に工具、器具及び備品、土地であります。

3．帳簿価額のうち無形固定資産の「その他」は、主に特許権、ソフトウェアであります。

4．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

5．現在休止中の設備はありません。

6．建物の一部については、連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は[]内に外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,038,400	24,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,038,400	24,038,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年11月30日 (注)	△315,500	24,038,400	—	4,840,313	—	6,181,300

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	27	22	186	121	19	42,989	43,364	—
所有株式数(単元)	—	26,800	2,162	25,681	39,856	20	145,749	240,268	11,600
所有株式数の割合 (%)	—	11.15	0.90	10.69	16.59	0.01	60.66	100.00	—

(注) 自己株式1,689,450株は「個人その他」に16,894単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原1-1-1	1,689	7.03
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.16
株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,171	4.88
松岡茂樹	大阪府吹田市	810	3.37
進藤晶弘	大阪府豊中市	718	2.99
進藤律子	大阪府豊中市	702	2.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	487	2.03
松井典子	RUESCHLIKON SWITZERLAND	447	1.86
青木未佳	兵庫県芦屋市	424	1.77
計	—	8,932	37.16

(注) 平成23年2月4日に提出されました大量保有の変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は松岡明子氏名義となっている42千株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,689,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,337,400	223,374	—
単元未満株式	普通株式 11,600	—	—
発行済株式総数	24,038,400	—	—
総株主の議決権	—	223,374	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原 一丁目1番1号	1,689,400	—	1,689,400	7.03
計	—	1,689,400	—	1,689,400	7.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成26年5月13日）での決議状況 （取得期間 平成26年5月14日～平成26年6月6日）	1,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,262,987,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	15.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	—	15.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（単元未満株式の売渡請求による売渡）	—	—	—	—
保有自己株式数（注）	1,689,450	—	1,689,450	—

（注） 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、持続的な利益還元と会社の成長がともに向上することの実現に向け、今後の会社の経営状況を勘案したうえで積極的な利益還元を努めております。その基本方針は次のとおりであります。

- (1) 剰余金の配当につきましては、中期的な経営状況の見通しを考慮の上、連結当期純利益（但し、会計・決算・税務上の特殊要因は、十分勘案の上、加減算することもあります。）の30%以上に相当する額を配当金総額として決定し、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額とします。
- (2) 企業価値の持続的な向上を目指し、革新的な新技術の創出のための基礎研究や独創的な製品の開発、適正な事業ポートフォリオの実現、優秀な人材の獲得など、中長期の成長に向けた資金を確保すること、並びに経営環境の変化にも耐えうる健全な財務体質を維持することにも配慮します。
- (3) 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得し、株主の皆様へ還元するよう努めます。

配当の決定は、平成18年6月23日開催の第16期定時株主総会におきまして承認いただきました定款により、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により実施します。

配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載・記録された株主様又は登録株式質権者様に対し、年1回実施します。但し、会社法並びに定款の規定に従い、取締役会決議により別に基準日を定め、配当を行うことがあります。

当期の剰余金の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、平成27年3月31日現在の株主様に対し、普通配当として1株当たり年間34円（前期は年間34円）の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年5月13日 取締役会決議	759,864	34

また、当期に実施した、資本市場からの自己株式の取得（取締役会決議によるもの）につきましては、取得した株式の総数が1,000,000株、取得価額の総額が12億6千2百万円となりました。当期に実施した自己株式の消却はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,871	1,648	1,905	1,739	1,540
最低(円)	1,029	991	1,319	1,163	1,082

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,473	1,500	1,444	1,435	1,488	1,498
最低(円)	1,351	1,402	1,317	1,340	1,376	1,345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高田 明	昭和33年4月14日生	平成6年6月 当社取締役事業部長 平成13年6月 当社取締役退任 平成15年4月 当社執行役員システムビジネスユニット統括 平成17年5月 当社執行役員中国事業統括 平成17年5月 順盈投資有限公司 (Shun Yin Investment Ltd.) 董事 (現任) 平成20年1月 当社執行役員経営戦略室長 平成21年2月 当社執行役員管理本部アライアンス戦略室長 平成21年10月 当社執行役員生産管理部長 平成22年6月 当社取締役 平成22年12月 当社執行役員L S I 事業部長 平成23年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	100
取締役副社長	事業管理室長	松岡 茂樹	昭和30年10月12日生	平成4年6月 当社取締役 平成7年11月 当社管理本部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社代表取締役専務 平成10年10月 当社ストラテジックプロダクト事業部長 平成11年1月 当社システム事業部長 平成11年6月 当社執行役員産業用システムビジネス統括兼コーポレートプランニング統括 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成20年5月 当社代表取締役社長兼管理本部長 平成20年6月 当社代表取締役副社長管理本部長 平成21年2月 当社取締役副社長管理本部長 平成21年10月 当社取締役副社長 平成22年12月 当社取締役副社長執行役員システム事業部長 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員第4事業部長 平成24年5月 当社取締役副社長 (現任) 平成25年4月 当社執行役員事業管理室長 (現任) 平成25年9月 信芯股份有限公司 (MegaChips Taiwan Corporation) 董事長 (現任) 平成26年5月 京宏科技股份有限公司 (Modiotek Co., Ltd.) 董事長 (現任)	(注) 3	810

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理統括部長 (兼)管理統括部 広報部長	藤井 理之	昭和41年6月9日生	平成15年10月 当社執行役員経理財務 I R 担当 平成16年4月 当社取締役 平成19年4月 当社執行役員経営企画部長 平成20年1月 当社執行役員財務経理統括室長 平成21年10月 当社執行役員財務経理統括部長 平成22年12月 当社執行役員管理統括部長兼管理統括部経営管理部長 平成24年6月 当社専務取締役 (現任) 平成27年3月 当社執行役員管理統括部長兼管理統括部広報部長 (現任)	(注) 3	6
専務取締役	営業本部長 (兼)事業管理室 事業担当 (兼)経営企画室 担当 (兼)コーポレー トマーケティング 室担当	吉清 恭一	昭和27年12月2日生	平成25年4月 当社入社 (吸収合併により) 執行役員生産統括部長兼事業管理室国内事業分野担当 平成25年6月 当社取締役 平成26年1月 当社執行役員営業統括部長兼事業管理室事業担当 平成26年10月 当社専務取締役 (現任) 平成26年10月 当社執行役員営業統括部長兼事業管理室事業担当兼経営企画室担当 平成27年3月 当社執行役員営業本部長兼事業管理室事業担当兼経営企画室担当 (現任)	(注) 3	1
取締役	メモリ/SIC事業 部長 (兼)メモリ/SIC 事業部第2開発 部長	肥川 哲士	昭和33年5月3日生	平成12年4月 当社執行役員コーポレートブラン ニング統括 平成12年6月 当社取締役 平成15年10月 当社執行役員システムビジネス ユニット統括 平成19年4月 当社執行役員システムカンパ ニープレジデント 平成20年1月 当社執行役員経営管理統括部長 兼広報部長 平成20年6月 当社取締役退任 当社執行役員顧客専用事業本部 新規ビジネス開拓担当兼新規顧 客開拓部長 平成21年2月 当社執行役員事業本部第2 L S I 事業部長 平成22年12月 当社執行役員生産管理部長 平成24年1月 当社執行役員生産統括部長兼品 質保証部長 平成24年5月 当社執行役員生産統括部長 平成24年6月 当社取締役 (現任) 平成25年4月 当社執行役員第1 事業部長 平成26年1月 当社執行役員第3 事業部長兼第 3 事業部第3 開発部長 平成27年3月 当社執行役員メモリ/SIC事業部 長兼メモリ/SIC事業部第2 開発 部長 (現任)	(注) 3	95

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	L S I 事業本部長	佐々木 元	昭和37年12月13日生	<p>平成22年4月 当社執行役員第2 L S I 事業部 画像関連ビジネス担当</p> <p>平成22年12月 当社執行役員 L S I 事業部第3 開発部長</p> <p>平成23年6月 当社執行役員第2 事業部長</p> <p>平成24年6月 当社取締役 (現任)</p> <p>平成26年1月 当社執行役員 A S 事業本部長兼 第1 事業部長</p> <p>平成26年9月 当社執行役員 A S 事業本部長兼 第2 事業部長</p> <p>平成27年3月 当社執行役員 L S I 事業本部長 (現任)</p>	(注) 3	2
取締役		赤星慶一郎	昭和23年2月6日生	<p>昭和46年4月 立石電機株式会社 (現オムロン 株式会社) 入社</p> <p>平成9年6月 オムロン株式会社 取締役 E F T S 統括事業部長</p> <p>平成11年6月 同社取締役退任 執行役員常務</p> <p>平成13年6月 同社執行役員専務 ヘルスケアビジネスカンパニー 社長</p> <p>平成15年7月 オムロンヘルスケア株式会社代 表取締役社長</p> <p>平成20年6月 オムロン株式会社取締役副社長</p> <p>平成23年6月 同社取締役退任</p> <p>平成25年6月 当社取締役 (現任)</p>	(注) 3	2
取締役		游 敦行 (い う ど う ん し ん)	昭和27年10月20日生	<p>昭和59年4月 Modular Semiconductor, Inc. の創業者兼メモリ設計マネー ジャー</p> <p>昭和60年2月 Austek Microsystem, Inc. 入社 メモリ設計マネージャー</p> <p>昭和62年11月 Dynasty Technology, Inc. の創 業者兼社長</p> <p>平成2年4月 Macronix International Co., Ltd. 上席副社長 (現任)</p> <p>平成7年3月 同社製品開発グループ責任者</p> <p>平成11年3月 同社最高執行責任者</p> <p>平成15年3月 同社インテグレイテッドソリュ ーショングループ責任者</p> <p>平成19年1月 同社最高マーケティング責任者 (現任)</p> <p>平成19年1月 Infomax Communication Co., Ltd. 社長 (現任)</p> <p>平成25年6月 当社取締役 (現任)</p> <p>平成25年9月 信芯股份有限公司 (MegaChips Taiwan Corporation) 董事 (現 任)</p> <p>平成26年5月 京宏科技股份有限公司 (Modiotek Co., Ltd.) 董事 (現任)</p>	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		富永 千里	昭和41年5月11日生	平成元年4月 株式会社日経リサーチ入社 平成6年11月 株式会社光通信入社 平成11年6月 株式会社Y O Z A N入社 経営企画室長 平成13年2月 同社執行役員総合企画本部長兼経営企画室長 平成15年6月 同社シニアアドバイザー 平成17年6月 独立行政法人産業技術総合研究所入所 ベンチャー開発戦略研究センター ベンチャー戦略研究室 研究員 平成18年4月 大阪市立大学 大学院創造都市研究科 都市ビジネス専攻アントレプレナーシップ研究分野 助教授(現准教授)(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		角 正	昭和23年5月19日生	平成19年4月 当社執行役員生産本部長兼品質保証部長 平成20年6月 当社取締役 平成21年10月 当社執行役員セキュリティ事業部長 平成22年6月 当社取締役退任 平成22年12月 当社執行役員品質保証部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		中西 藤和	昭和10年6月9日生	昭和36年4月 松下電工株式会社(現パナソニック株式会社)入社 平成5年12月 同社理事 平成7年6月 同社退社 平成7年6月 池田電気株式会社専務取締役 平成9年6月 同社退任 平成9年6月 八幡興産株式会社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)6	55
監査役		小原 望	昭和17年1月3日生	昭和44年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和54年10月 小原法律特許事務所所長(現任) 昭和54年11月 弁理士登録(弁理士会) 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成14年6月 日本制禦機器株式会社社外監査役(現任)	(注)4	2
監査役		北野 敬一	昭和37年12月12日生	平成8年2月 税理士登録(日本税理士会連合会) 平成10年8月 株式会社豊能計算センター取締役(現任) 平成10年9月 和田総合会計事務所副所長 平成12年4月 北野敬一税理士事務所所長(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成25年6月 株式会社ジョルテ社外監査役(現任)	(注)5	17
計						1,096

- (注) 1. 取締役赤星慶一郎、游 敦行及び富永千里は、社外取締役であります。
2. 監査役中西藤和、小原 望及び北野敬一は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、独創的なハイテク技術をもって社会の期待に誠実に応え、社会的信頼を得ることが当社グループの継続的な成長をもたらすものと経営陣をはじめ従業員が認識し、そのために、法令遵守、重要情報の適時開示、独自技術を駆使した良質な製品開発、徹底した品質管理、環境保全等の社会的責任を確実に果たします。

このため、経営の透明性と客観性、取締役並びに執行役員の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、当社と直接利害が関係しない社外取締役及び社外監査役を複数名選任し、社外の観点から業務執行の監視を行います。

代表取締役は、健全な企業風土を根づかせるために、その重要性和精神を繰り返し社内組織全体に伝えることで、コンプライアンスが企業活動の前提であることを徹底するとともに、監査及び内部監査システムの環境整備に常に取り組み、それらの機能を強化することで、適正な監査が行われる社内環境を作り出します。

当社では、社内のルールである「取締役規程」の前文として以下の項目を設け、各取締役が順守すべき事項としております。

イ. 会社は、株主の出資とリスクの負担のもとで、全ての株主の利益を追求する組織である。会社は労働と資本の提供を受け、事業を遂行し、価値を創造する存在である。会社はさまざまなステークホルダーの協働システムであり、良き会社は、効率的に価値を創造することで株主価値の最大化を実現するとともに、従業員を豊かにし、その他のステークホルダーの信頼をも高め、豊かな社会の創造に貢献する。

ロ. 良き会社には良きガバナンスが不可欠である。会社は法律的にも経済的にも株主の所有物であり、株主がガバナンスを有していても、会社が貴重な経済資源を利用する以上、経済性や効率性を無視した経営はできない。会社には一定の規律が要求され、それを担保するために「透明性」が重視され、その経営が衆目の監視の下に置かれることが望ましい。

ハ. 事業を行う経営者がその規律を反映した経営を行わなければ、会社はその役割を果たすことができない。会社制度の本質と意義を十分理解し、高邁な精神と卓越した見識をもって、株主の観点からも判断ができる独立した取締役が必要である。独立した取締役の意見に耳を傾け、経営者が会社を経営するという方式を確立する。これが社外取締役を招聘する理由である。

ニ. 各取締役は、会社が効率的経営及び健全な経営を行うためのコーポレート・ガバナンスの体制を整備し、遵法経営を行う。また、利益率の高い経営の実現と、透明性の確保を目的とする社内のルール化と、その実施、評価を行う体制の整備に努める。

ホ. 株主からの資本を預かり、執行役員が進める業務執行を管理監督する取締役と、取締役会で選任された執行役員が取締役会の決定した経営方針に添った業務執行を行うこととし、取締役会は経営のモニタリング機能と位置づける。

ヘ. あらゆる法令やルールを順守し、社会規範にもとめることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、国際社会に通用する高い倫理観を備えた良き企業市民としての使命感をもち、内外の経済・社会の発展に貢献する。正確な経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く社会とのコミュニケーションを図り、社会に評価される透明な経営に徹する。

ト. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力へは断固とした姿勢で対応し、決して妥協しない。

② 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

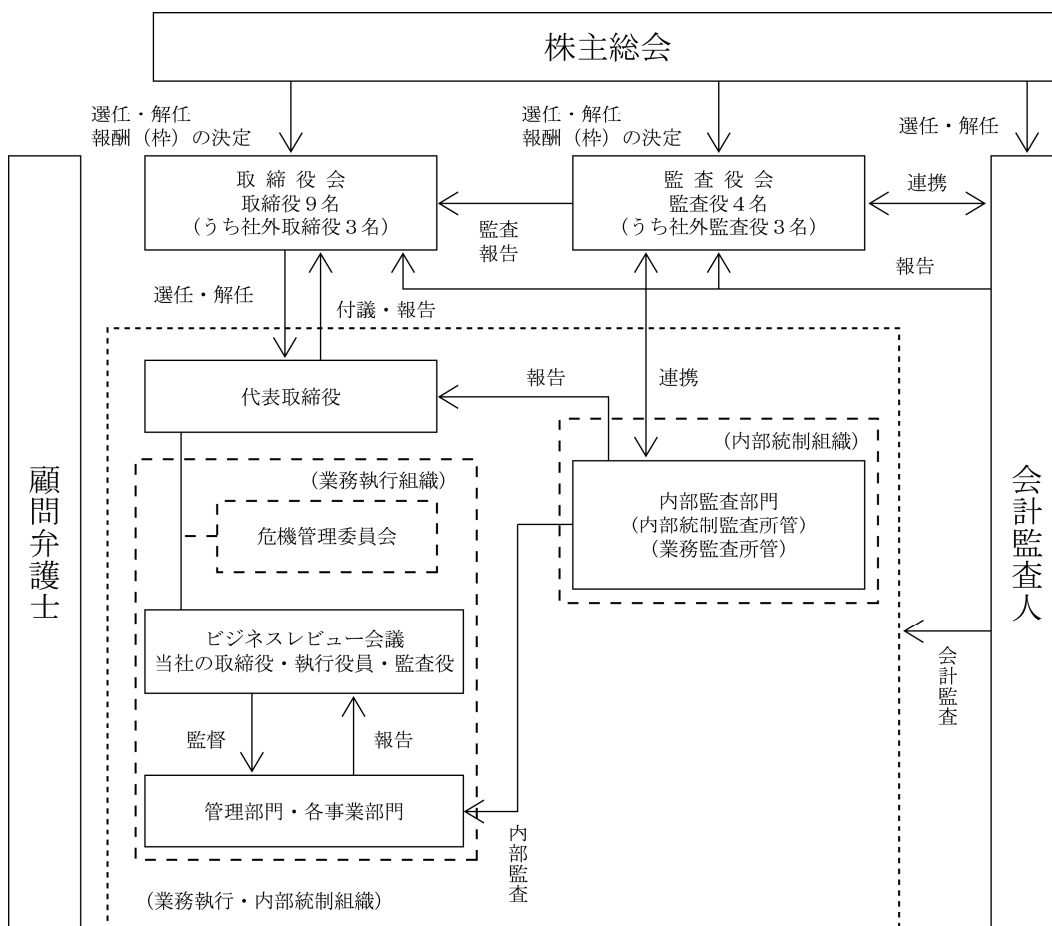
当社は監査役会設置会社であり、取締役は9名（うち社外取締役3名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）であります。取締役会は、経営戦略の決定及び業務監督機関として位置付け、責任を持った意思決定が少数の取締役で迅速に行える体制を整備しております。また、意思決定・監督と業務執行の分離により取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

監査役は、取締役会における経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務執行状況を監督し、監査役会において業務執行における法令、定款及び社内規程の遵守状況並びに適法性を監視しております。各監査役は役割分担を協議により決定し、法務・知財、税務・財務、経営全般をそれぞれの役割として、専門的な見地からも監査を行っております。

当社においては、取締役、執行役員、常勤監査役などで構成されるビジネスレビュー会議を設置しており、取締役会で意思決定される事項の審議、各事業部門の詳細な業務執行状況の把握と監視及び業績管理等を行っております。

業務執行・監督機能の充実にに向けた取り組みとして、経営の透明性と客観性、取締役並びに執行役員の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、当社と直接利害が関係しない社外取締役3名並びに社外監査役3名を選任しております。取締役会においては、この高い独立性を有する社外取締役並びに社外監査役が、外部の観点からも意見を述べることで、業務執行の監視の充実に図っております。

このように当社は、当社に相応しい内部統制システムのもとで、法令遵守、透明性、公平性、スピードを確保したガバナンス体制の整備に努めてまいりました。現状のガバナンス体制においては、高い独立性を有する社外取締役並びに社外監査役が、その客観的かつ中立的な視点から、経営に対する監査・監督機能を強化する体制を整えており、経営に対する十分な監査・監督機能を備えているものと認識しております。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社グループの内部統制システムとは、法令で要請されている次の4つの目的「業務の有効性と効率性を高めること」「財務報告の信頼性を確保すること」「法令・定款等の遵守を徹底すること」「資産の保全を図ること」を実現するために、「統制環境」「リスク評価と分析」「統制手段」「情報の伝達」「監視活動」「ITの活用」を構成要素として、当社において定めるものであり、当社並びに連結決算の対象となる会社の全ての役員・従業員によって履践されるべき、当社グループの全ての業務に組み込まれたプロセス及びそのプロセスを包含する仕組み全体を総称します。

当社は、取締役会において内部統制システムの基本方針を定めており、取締役は内部統制の実施状況を、定期的に、かつ必要に応じて随時報告を行い、また報告の指示を行いそれを監督しております。業務執行においては、社内ルールの整備及び運用面における内部監査体制の充実など具体的な施策を実行し、コーポレート・ガバナンス重視の経営を進めております。

代表取締役は、取締役会が決定した内部統制システムの基本方針に基づく内部統制システムの整備、運営及び監督に責任を負い、法令の求めるところによりステークホルダー等に報告を行っております。

当社の内部統制システムの適用範囲には、連結決算の対象となる会社を含めるものとしており、グループ全体の業務の適正化を図っております。各子会社は業務執行状況、財務状況等を定期的に当社に報告し、当社のビジネスレビュー会議、取締役会において業務の適正性を確認しております。

ハ、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社は、リスクの把握、評価及び対処を行うために、対処すべきリスクの明示、危機管理のための手順の策定、その監視体制の整備、並びにこれらが有効であることを確認するための評価を定期的に行っております。また、組織全体のガバナンス体制構築のため、諸規程の整備、社内情報経路の確保、内部監査を通じたリスクの把握と改善要請及び評価を行っております。

当社は、高潔な倫理観と人間の道徳に従ったコンプライアンス（法令遵守）経営が極めて重要なものであると考えており、「コンプライアンス規程」を制定し、これを人材教育の一環として社内教育活動を通じて継続的に啓蒙しております。また、経営陣の価値観や経営倫理を繰り返し説くことで、組織全体へのコンプライアンス重視の意識浸透を図っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

イ、内部監査の状況

内部監査の組織については、専任の部門長1名及び担当者3名によって構成される代表取締役直属の内部監査部門を設置し、日常の部門間業務の内部牽制を司る役割を担うものとしております。

内部監査部門は、代表取締役に代わり内部監査を実施し、監査結果を代表取締役と監査役に報告し、問題があれば代表取締役の指示を受けて改善命令を出し、改善状況をチェックする体制で運営しております。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度においては、内部統制状況の整備及び運用の評価を行い代表取締役に報告しております。

また、内部監査部門はその必要に応じ、各業務の責任者に対して業務の改善を勧告し、併せてこれを代表取締役に報告することとしております。

ロ、監査役監査の状況

監査役監査の組織については、監査役機能強化のため常勤監査役1名と社外監査役3名を選任し、取締役からの独立性を重視した陣容を整備しております。経営及び法令遵守の監視においては、社外から中西藤和氏、弁護士小原望氏、税理士北野敬一氏を招聘し、社外の観点から取締役を監督するとともに、取締役及び従業員へのコンプライアンス重視の意識浸透の中心的役割を果たすよう要請しております。

なお、社外監査役の北野敬一氏は税理士の資格保有者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者として専門的な見地から監査を行っております。

監査役が適正に職務を遂行するために、会社の経営執行上、重要な事項の審議・判断を行う会議に出席し、意見を述べる機会を確保しております。また、内部監査部門が実施する内部監査と連携することにより、業務が適正に執行され法令・定款に反することが行われていないかを確認し、重要な事項に関しては代表取締役に直接勧告できる体制を確保しております。

ハ、会計監査の状況

会計監査については、当連結会計年度において監査法人による公正かつ正確な監査が実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数 (注)1
西野 裕久	有限責任 あずさ監査法人	—
安田 智則	有限責任 あずさ監査法人	—

(注)1. 継続監査年数は、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士、その他で構成されております。

ニ、監査役、内部監査及び会計監査の連携状況

毎期初において、監査役は会計監査人と監査計画、監査方針について協議を行っております。適時実施される監査等の手続に関しては、会計監査人からのコミュニケーションにより、その手続の方法、結果及び評価について定期的に意見の交換を行っております。

また、監査役は業務監査の主管部門である内部監査部門と密に連携し、監査役監査の充実を図っております。

ホ、会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会を合計14回開催し、経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務執行状況の監督等を実施いたしました。監査役会については合計12回開催し、主に業務の適法性と合理性に関する監視を実施いたしました。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役3名及び社外監査役3名を選任しております。社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準は定めておりませんが、選任にあたっては、その実質的な独立性の判断を重視しております。具体的には、社外取締役である游敦行氏が上席副社長を務めるMacronix International Co., Ltd. が、当社と製造委託契約を締結する主要な製造委託先であること、当社と社外監査役の小原望氏の属する法律事務所との間で顧問契約を締結していること以外に、当該社外取締役、社外監査役及びその近親者並びにそれらが役員又は使用人として過去10年以内に在籍したことのある会社との人事、資金、技術及び取引等の重要な関係は無く、当社の社外取締役・社外監査役は、いずれも当社グループの出身者ではありません。

なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況については、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

社外取締役は、基本的に毎月1回開催される取締役会に出席し、議案・審議等について論点、疑問点を明らかにするため、業務執行者から独立した客観的な見地から、経営面及び技術面に関し適宜質問し意見を述べるとともに、必要に応じて助言を行っております。社外取締役の役割は、これらの活動により取締役会の監督機能及び経営体制を強化することにあります。

社外監査役は、基本的に毎月1回開催される取締役会に出席し、議案・審議等について論点、疑問点を明らかにするため、各社外監査役の見地から適宜質問し意見を述べるとともに、必要に応じて助言を行っております。また、基本的に毎月1回開催される監査役会に出席し、適宜発言し意見の表明を行う他、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。社外監査役の役割は、これらの活動により経営及び法令順守の監視機能及び監査体制を強化することにあります。

さらに、社外取締役及び社外監査役は、定期的あるいは随時に設けられる内部監査部門との会合に出席し、内部統制の実施状況等の報告を受け、それに対する助言を行うなどの相互連携により、監査の充実を図っております。

このように当社では、コーポレート・ガバナンスの実効性向上のため、高い独立性を有する社外取締役並びに社外監査役が、その客観的かつ中立的な視点から経営を監視・監督する体制を整備しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く）	199,844	130,320	—	69,524	—	6
監査役 （社外監査役を除く）	11,700	9,600	—	2,100	—	1
社外役員	48,300	37,800	—	10,500	—	5
合計	259,844	177,720	—	82,124	—	12

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成24年6月26日開催の第22期定時株主総会において年額450,000千円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成10年2月25日開催の臨時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬等は、競争力の源泉である優秀な人材を保持・獲得できる水準を勘案し、当社グループの企業価値の増大及び業績の向上へのモチベーションを高めることを重視した報酬体系としております。

具体的には、取締役及び監査役の報酬はそれぞれ定額報酬及び役員賞与で構成しており、役員賞与は当社グループの各事業年度の連結当期純利益の5%を上限として原資を決定いたします。定額報酬及び役員賞与の個別支給額については、取締役及び監査役それぞれ以下の基準により決定しております。

a. 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、主に社外役員で構成される報酬委員会において検討した後、取締役会に答申し決定しております。

定額報酬については各取締役の役職や勤務形態（常勤・非常勤）に応じて、業務遂行の困難さや責任の重さ並びに世間相場等を考慮して決定した額を、役員賞与については各取締役の責任遂行状況を加味したうえで配分を審議し決定した額をそれぞれ支給しております。

b. 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、定額報酬については勤務形態（常勤・非常勤）や各監査役の職責に応じて定められた額を、役員賞与については勤務形態（常勤・非常勤）や各監査役の職責に応じて配分した額をそれぞれ支給しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 188,539千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソケット	95,000	89,015	(注)
(株)アクロディア	58,700	21,366	(注)

(注) 投資株式は、いずれも現在及び将来の事業提携パートナーとしての投資並びに将来の事業展開のための情報収集を目的として、企業価値の向上などの相乗効果を狙った投資であります。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソケット	95,000	95,000	(注)
(株)アクロディア	58,700	47,488	(注)

(注) 投資株式は、いずれも現在及び将来の事業提携パートナーとしての投資並びに将来の事業展開のための情報収集を目的として、企業価値の向上などの相乗効果を狙った投資であります。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

当社は純投資目的の投資株式は全く保有していないため、該当事項はありません。

⑦ その他

イ. 責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する場合において、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで損害賠償責任を負担するものとする責任限定契約を締結しております。

ロ. 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

ハ. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ニ. 取締役の解任決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、従来より取締役の任期を1年とし、毎年、取締役の信任を株主総会に諮ることとしておりますが、当社の技術、競争力、その動向に熟知した取締役が、真摯に当社の経営を行う意思のない株式の大量保有者、濫用的な買収者によって、取締役が不意に解任される事態を防止し、当社の正当な企業価値を保持しうる経営体制を確立することは、株主の利益に資するものと考えているためであります。

ホ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、適切な判断を行い、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ヘ. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に發揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	57,142	—	59,129	—
連結子会社	—	—	—	—
合計	57,142	—	59,129	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握するとともに会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,474,476	13,182,156
受取手形及び売掛金	14,890,803	17,046,826
商品及び製品	1,907,826	2,087,683
仕掛品	※2 1,599,656	※2 2,707,564
原材料及び貯蔵品	701,870	671,070
繰延税金資産	1,711,641	2,054,508
その他	1,303,290	1,281,288
貸倒引当金	△1,059	△132,297
流動資産合計	32,588,504	38,898,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,854,822	3,942,161
減価償却累計額	△2,807,798	△2,916,510
建物（純額）	1,047,023	1,025,651
土地	289,638	289,638
その他	6,551,873	7,504,736
減価償却累計額	△6,014,380	△6,611,714
その他（純額）	537,493	893,021
有形固定資産合計	1,874,155	2,208,311
無形固定資産		
のれん	—	19,498,248
技術資産	—	6,979,823
その他	649,081	1,784,269
無形固定資産合計	649,081	28,262,342
投資その他の資産		
投資有価証券	1,669,007	※3 1,808,949
長期前払費用	1,806,942	3,516,785
繰延税金資産	3,539,214	1,608,390
その他	2,740,818	1,527,201
投資その他の資産合計	9,755,983	8,461,326
固定資産合計	12,279,220	38,931,980
資産合計	44,867,725	77,830,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,154,275	5,201,778
短期借入金	—	※1, ※4 11,701,700
1年内返済予定の長期借入金	2,833,332	3,416,670
未払金	1,826,067	6,234,046
未払法人税等	141,461	253,972
賞与引当金	660,892	691,459
工事損失引当金	※2 462,728	※2 291,442
繰延税金負債	2,212	304,465
その他	550,971	1,087,378
流動負債合計	10,631,940	29,182,912
固定負債		
長期借入金	1,416,670	12,000,000
繰延税金負債	17,866	2,873,912
その他	985,138	1,418,615
固定負債合計	2,419,675	16,292,527
負債合計	13,051,615	45,475,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	21,296,923	21,754,605
自己株式	△1,055,975	△2,318,962
株主資本合計	31,262,561	30,457,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△145,716	△75,807
為替換算調整勘定	699,263	1,758,447
その他の包括利益累計額合計	553,547	1,682,640
少数株主持分	—	215,442
純資産合計	31,816,109	32,355,339
負債純資産合計	44,867,725	77,830,780

② 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	58,469,703	64,237,738
売上原価	※1, ※2 43,348,786	※1, ※2 45,263,445
売上総利益	15,120,916	18,974,293
販売費及び一般管理費	※3, ※4 10,947,549	※3, ※4 14,078,608
営業利益	4,173,367	4,895,684
営業外収益		
受取利息	9,549	11,616
受取配当金	7,930	475
投資事業組合運用益	27,108	20,595
為替差益	123,693	—
雑収入	15,788	31,477
営業外収益合計	184,070	64,165
営業外費用		
支払利息	55,906	95,465
借入手数料	—	120,500
貸倒引当金繰入額	—	120,170
為替差損	—	1,172,620
雑損失	24,479	51,065
営業外費用合計	80,386	1,559,821
経常利益	4,277,052	3,400,028
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 509
投資有価証券売却益	588,479	—
特別利益合計	588,479	509
特別損失		
たな卸資産評価損	※1 197,113	—
固定資産除却損	※6 37,080	※6 18,305
投資有価証券売却損	346	—
投資有価証券評価損	120,070	20,372
特別退職金	—	130,277
事業整理損	※1, ※7 97,262	—
特別損失合計	451,873	168,955
税金等調整前当期純利益	4,413,658	3,231,581
法人税、住民税及び事業税	588,133	486,220
法人税等調整額	△900,309	1,564,228
法人税等合計	△312,175	2,050,448
少数株主損益調整前当期純利益	4,725,834	1,181,132
少数株主損失(△)	—	△70,413
当期純利益	4,725,834	1,251,546
少数株主損失(△)	—	△70,413
少数株主損益調整前当期純利益	4,725,834	1,181,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△413,009	69,909
為替換算調整勘定	701,354	1,084,897
その他の包括利益合計	※8 288,345	※8 1,154,806
包括利益	5,014,179	2,335,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,014,179	2,380,639
少数株主に係る包括利益	—	△44,700

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	6,181,300	17,364,960	△1,056,030	27,330,543
当期変動額					
剰余金の配当			△793,863		△793,863
当期純利益			4,725,834		4,725,834
自己株式の取得				△48	△48
自己株式の処分			△8	104	95
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,931,962	55	3,932,018
当期末残高	4,840,313	6,181,300	21,296,923	△1,055,975	31,262,561

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	267,293	△2,091	265,201	—	27,595,745
当期変動額					
剰余金の配当					△793,863
当期純利益					4,725,834
自己株式の取得					△48
自己株式の処分					95
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△413,009	701,354	288,345	—	288,345
当期変動額合計	△413,009	701,354	288,345	—	4,220,363
当期末残高	△145,716	699,263	553,547	—	31,816,109

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	6,181,300	21,296,923	△1,055,975	31,262,561
当期変動額					
剰余金の配当			△793,864		△793,864
当期純利益			1,251,546		1,251,546
自己株式の取得				△1,262,987	△1,262,987
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	457,682	△1,262,987	△805,305
当期末残高	4,840,313	6,181,300	21,754,605	△2,318,962	30,457,256

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△145,716	699,263	553,547	—	31,816,109
当期変動額					
剰余金の配当					△793,864
当期純利益					1,251,546
自己株式の取得					△1,262,987
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	69,909	1,059,183	1,129,093	215,442	1,344,535
当期変動額合計	69,909	1,059,183	1,129,093	215,442	539,230
当期末残高	△75,807	1,758,447	1,682,640	215,442	32,355,339

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,413,658	3,231,581
減価償却費	640,437	848,526
のれん償却額	—	128,954
長期前払費用償却額	985,858	1,165,901
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	135	131,237
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,338	30,567
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△297,250	△171,285
受取利息及び受取配当金	△17,479	△12,091
支払利息	55,906	95,465
投資事業組合運用損益 (△は益)	△27,108	△20,595
為替差損益 (△は益)	△109,019	△64,599
固定資産除却損	37,080	18,305
投資有価証券売却損益 (△は益)	△588,133	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	120,070	20,372
事業整理損	10,428	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,027,343	△1,412,280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△210,306	843,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	626,870	269,730
その他の資産の増減額 (△は増加)	71,940	499,427
その他の負債の増減額 (△は減少)	△954,131	293,001
その他	△4,188	△29,458
小計	6,809,451	5,865,966
利息及び配当金の受取額	17,496	12,646
利息の支払額	△58,114	△78,180
法人税等の還付額	12,446	296,718
法人税等の支払額	△1,297,226	△344,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,484,053	5,752,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,807	△115,386
有形固定資産の取得による支出	△405,197	△665,270
無形固定資産の取得による支出	△176,058	△514,072
投資有価証券の売却による収入	1,052,753	—
投資有価証券の取得による支出	△30,726	—
長期前払費用の取得による支出	△652,899	△1,067,091
貸付金の回収による収入	7,149	13,512
貸付けによる支出	△98,590	△1,218,766
差入保証金の回収による収入	3,357	7,026
差入保証金の差入による支出	△10,448	△11,948
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 86,622
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △19,510,589
事業譲受による支出	—	※3 △1,157,153
その他	△2,066,614	△547,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,411,079	△24,700,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	11,701,700
長期借入れによる収入	—	14,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,833,332	△2,833,332
自己株式の処分による収入	95	—
自己株式の取得による支出	△48	△1,262,987
配当金の支払額	△790,167	△790,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,623,452	20,814,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	559,601	720,929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,122	2,587,638
現金及び現金同等物の期首残高	10,431,546	10,440,669
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,440,669	※1 13,028,308

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は10社であります。

主要な連結子会社の名称は、順盈投資有限公司、MegaChips Technology America Corporation、信芯股份有限公司、信芯高技電子（深圳）有限公司、京宏科技股份有限公司、SiTime Corporationであります。

上記のうち、京宏科技股份有限公司及びSiTime Corporationは、当連結会計年度において新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は3社であります。

主要な非連結子会社の名称は、Magic Pixel Inc. であります。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（Magic Pixel Inc.、他2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち順盈投資有限公司、信芯高技電子（深圳）有限公司、京宏科技股份有限公司、SiTime Corporationの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成27年1月1日から連結決算日平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合への出資金は、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。

② たな卸資産

イ. 仕掛品

請負工事に係るものは個別法による原価法、それ以外の場合は先入先出法による原価法を採用しております。貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

ロ. その他

主として総平均法又は先入先出法による原価法を採用しております。貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

平成19年4月1日以降に取得したものは主として定率法、それ以外については主として旧定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物は3～50年、その他は2～20年であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間（主に3年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

量産準備のために特別に支出した開発費用については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっており、それ以外は均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金

工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）により、それ以外については工事完成基準によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する見積り期間（5年～10年）にわたり、定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた2,377,038千円は、「未払金」1,826,067千円、「その他」550,971千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行（前連結会計年度は6行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	24,000,000	30,000,000
借入実行残高	—	10,500,000
差引額	24,000,000	19,500,000

※2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	120,942	53,620

※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	—	2,083

※4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、当該担保は平成27年4月30日付で返還されております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結消去されている連結子会社株式	—	23,330,432

担保に係る債務は、次のとおりであります。なお、当該債務は平成27年4月30日付で返済しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	—	6,000,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	27,906	89,856
特別損失(たな卸資産評価損及び事業整理損に含めて表示)	283,947	—

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(△は工事損失引当金戻入額)は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△183,312	△171,285

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	1,601,766	1,979,506
賞与引当金繰入額	244,993	299,181
退職給付費用	87,065	98,219
研究開発費	5,574,773	7,320,313

※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	5,574,773	7,320,313

※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他(有形固定資産)	—	509
計	—	509

※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	10,449	—
その他(有形固定資産)	5,284	3,566
その他(無形固定資産)	9,244	—
長期前払費用	2,676	14,739
その他(投資その他の資産)	9,425	—
計	37,080	18,305

※7. エコエネルギー関連分野向けの事業の見直しによるものであります。

※8. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	166,489	82,222
組替調整額	△604,408	—
税効果調整前	△437,919	82,222
税効果額	24,909	△12,313
その他有価証券評価差額金	△413,009	69,909
為替換算調整勘定		
当期発生額	701,354	1,084,897
税効果調整前	701,354	1,084,897
為替換算調整勘定	701,354	1,084,897
その他の包括利益合計	288,345	1,154,806

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,038,400	—	—	24,038,400
合計	24,038,400	—	—	24,038,400
自己株式				
普通株式(注)1、2	689,486	32	68	689,450
合計	689,486	32	68	689,450

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	793,863	34	平成25年3月31日	平成25年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	793,864	利益剰余金	34	平成26年3月31日	平成26年5月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,038,400	—	—	24,038,400
合計	24,038,400	—	—	24,038,400
自己株式				
普通株式(注)	689,450	1,000,000	—	1,689,450
合計	689,450	1,000,000	—	1,689,450

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	793,864	34	平成26年3月31日	平成26年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	759,864	利益剰余金	34	平成27年3月31日	平成27年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,474,476	13,182,156
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△33,807	△153,848
現金及び現金同等物	10,440,669	13,028,308

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに京宏科技股份有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに京宏科技股份有限公司の取得価額と京宏科技股份有限公司取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
流動資産	816,946
固定資産	36,351
のれん	129,112
流動負債	△43,628
少数株主持分	△224,991
京宏科技股份有限公司の取得価額	713,790
京宏科技股份有限公司の現金及び現金同等物	800,412
差引：京宏科技股份有限公司取得による収入	86,622

株式の取得により新たに兆宏電子股份有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに兆宏電子股份有限公司の取得価額と兆宏電子股份有限公司取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
流動資産	108,337
固定資産	35,746
のれん	53,138
流動負債	△26,085
固定負債	△3,441
少数株主持分	△38,603
兆宏電子股份有限公司の取得価額	129,092
兆宏電子股份有限公司の現金及び現金同等物	8,875
差引：兆宏電子股份有限公司取得のための支出	120,217

株式の取得により新たにSiTime Corporationを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びにSiTime Corporationの取得価額とSiTime Corporationのための支出（純額）との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
流動資産	6,489,577
固定資産	7,326,612
のれん	17,506,072
流動負債	△5,117,917
固定負債	△2,873,912
SiTime Corporationの取得価額	23,330,432
株式取得に係る未払金	203,621
SiTime Corporationの現金及び現金同等物	3,736,438
差引：SiTime Corporation取得のための支出	19,390,372

※3. 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

連結子会社であるMegaChips Technology America Corporationにおける、「DisplayPort技術に基づくSmart Connectivity事業」の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳、並びに当該事業の取得価額と当該事業の譲受による支出（純額）との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産	678,590
のれん	1,743,462
取得価額	2,422,052
前連結会計年度における支出	1,286,500
為替換算差額	△21,601
差引：事業譲受による支出	1,157,153

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	191,361	191,361
1年超	621,924	430,563
合計	813,286	621,924

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、適切なリスクコントロールを行った上で資金効率を高めるために、「本業に資金を集中すること」「投機的な資金運用は行わないこと」「商品内容やリスクの所在が明確に把握できる金融商品に投資すること」「過去の投資実績、投資効果を十分に評価した上で投資を行うこと」を基本方針としております。

資金運用の対象としては、元本の安全性及び換金性の高い銀行預金や公社債投信、並びに信用リスク及び市場リスクが低い債権等をその範囲としており、デリバティブなどの投資リスクの高い金融商品は、資金運用の対象とはしておりません。

当社では、資金運用に係るリスクを最小限に留めるべく、厳格な運用ルール（運用限度額、運用期間の制限、格付基準など）を定めた社内規程に従い資金運用を行っております。

なお、営業取引に伴う外貨建ての債権債務が一部発生し、これによる為替変動リスクを低減するため、別途、リスク管理の体制や方針を定めた社内規程に従って、為替予約取引を利用しております。

資金調達については、不測の事態にも対応できる支払準備を確保するとともに、余裕を持った資金繰りに努めております。具体的には、営業運転資金に充当するため、主に金融機関からの借入枠の設定や保有する売掛債権の売却枠の設定を行い、必要に応じて資金を調達することとしております。なお、当社の事業展開の進捗や資金需要の状況並びに効率的な資金調達方法等を継続的に考慮して、年度毎に方針を決定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、主に営業運転資金であり、取引銀行の当座預金等に預入されております。取引銀行はいずれも信用度が高く担保権等は設定されていないため、信用リスク、流動性リスクはほとんどありません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、当連結会計年度末における営業債権のうち53.0%（前連結会計年度末59.5%）が任天堂株式会社に対するものでありますが、同社の業績、信用状態から鑑みて、信用リスクは極めて低いものと考えております。

投資有価証券は、主に投資目的の株式及び投資事業組合の出資証券であり、その他有価証券に分類されるものであります。これらは、いずれも現在及び将来の事業提携パートナーとしての投資並びに将来の事業展開のための情報収集を目的として、企業価値の向上などの相乗効果を狙った投資であります。そのため、当社又は投資先の事業方針の変更などにより当初計画した効果が得られないリスクがあります。

また、保有する株式のうち上場株式については市場リスクに晒されております。一方、保有する株式のうち非上場株式については、投資先の業績動向や財務状況が悪化し実質価額が低下した場合に、減損処理を行う可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券のうち85.6%（前連結会計年度末83.6%）が子会社の保有するMacronix International Co., Ltd.の株式であります。

営業債務である買掛金の支払期日は、全て1年以内であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、主に投資に係る資金調達であります。

なお、営業取引に伴う外貨建ての売掛金及び買掛金は為替変動リスクに晒されておりますが、同通貨の売掛金及び買掛金を相殺した残高に対し、必要に応じて為替予約取引を利用し、リスクの低減に努めております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

信用リスクは、取引先や投資先の財務状況の悪化等による不渡り、倒産等のクレジットイベント（信用事由）に起因して、当社の資産の価値が減少又は消失し当社が損失を被るリスクであります。

経理部門、財務部門並びに業務部門は、資産の健全性を堅持するために取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、経理規程、販売管理規程に基づき与信審査並びに継続的な与信管理、資産管理を行う体制を整備しております。また、経理規程、会計基準等に従って厳正に資産査定を行い、必要に応じて減損処理・引当金の計上を行っております。

② 市場リスク

市場リスクは、金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスクであり、金利変動リスク、為替変動リスク及び価格変動リスクが、保有する資産又は負債に与えるリスクを総称するものであります。

財務部門は、経理規程、資金管理規程に基づき、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握するとともに事業計画などの情報を入手し、投資方針を継続的に見直しております。また、金利・外国為替・株価等の市場動向を随時チェックし、資産又は負債の市場リスクの低減に努めております。

なお、資金運用を目的とした株価変動や為替変動に係るリスクを包含する金融商品への投資は原則行っておりませんが、営業取引に伴って一部発生する外貨建ての債権債務に係る為替変動リスクに対しては、外国為替リスク管理規程に基づき為替変動リスクの管理を行うとともに、必要に応じて為替予約取引などのデリバティブを利用し為替変動リスクの低減に努めております。

③ 流動性リスク

流動性リスクは、当社の財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できなくなり、資金繰りに支障をきたす場合や、通常よりも著しく不利な資金調達を余儀なくされることにより、当社が損失を被るリスクであります。

財務部門は、不測の事態にも対応できる支払準備を確保するとともに、余裕を持った資金繰りを行うことができるよう常に資金の運用状況を把握し、継続的な資金計画の作成及び更新により管理を行っております。また、流動性リスクに対する備えとして、取引銀行に融資枠（当座貸越契約）を設定しております。なお、当座貸越契約には財務制限条項の規定はありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	10,474,476	10,474,476	—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	14,889,743	14,889,743	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,519,112	1,519,112	—
(4) 支払手形及び買掛金	(4,154,275)	(4,154,275)	—
(5) 短期借入金	—	—	—
(6) 未払金	(1,826,067)	(1,826,067)	—
(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	(4,250,002)	(4,254,753)	(4,751)

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	13,182,156	13,182,156	—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	17,034,699	17,034,699	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,709,333	1,709,333	—
(4) 支払手形及び買掛金	(5,201,778)	(5,201,778)	—
(5) 短期借入金	(11,701,700)	(11,701,700)	—
(6) 未払金	(6,234,046)	(6,234,046)	—
(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	(15,416,670)	(15,483,938)	(67,268)

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券・・・その他有価証券

① これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

② これらには、投資事業組合の構成資産に係るものが含まれております。

③ 保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は以下のとおりであります。これらについては市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券・・・その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	107,128	69,216
非上場債券	1,227	682
その他	41,538	29,717

(*) 上記には、投資事業組合の構成資産に係るものが含まれております。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1年以内	1年以内
現金及び預金	10,474,476	13,182,156
受取手形及び売掛金	14,890,803	17,035,857

(*) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

(注) 4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	2,833,332	1,416,670	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	短期借入金	11,701,700	—	—	—	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	3,416,670	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	4,000,000

(注) 5. 「未払金」は重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の当該金額を注記しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	123,767	19,455	104,311
	小計	123,767	19,455	104,311
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,395,345	1,611,959	△216,614
	小計	1,395,345	1,611,959	△216,614
合計		1,519,112	1,631,415	△112,302

(注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 149,894千円) については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	162,171	22,494	139,676
	小計	162,171	22,494	139,676
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,547,161	1,727,411	△180,250
	小計	1,547,161	1,727,411	△180,250
合計		1,709,333	1,749,906	△40,573

(注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 99,615千円) については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,053,728	588,479	346
合計	1,053,728	588,479	346

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度においては、非上場株式の3銘柄について20,372千円の減損処理を行っております。前連結会計年度においては、非上場株式の3銘柄について120,070千円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

当社グループの前払退職金の支払額及び確定拠出年金に係る掛金等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
	239,044	328,665

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月 31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	243,300	228,319
工事損失引当金否認	167,897	95,757
未払事業税否認	—	22,787
未払法定福利費否認	34,398	33,417
たな卸資産評価損否認	134,784	67,232
ソフトウェア等償却超過額	698,156	713,951
長期前払費用償却超過額	74,688	20,886
役員退職慰労未払金否認	10,731	9,715
投資有価証券評価損否認	44,304	45,640
税務上の繰越欠損金	3,531,610	2,400,239
その他	484,310	564,479
繰延税金資産小計	5,424,182	4,202,428
評価性引当額	△129,964	△469,138
繰延税金資産合計	5,294,218	3,733,289
繰延税金負債		
未収事業税	△4,187	—
有価証券評価差額金	△39,175	△51,488
連結子会社の時価評価差額	—	△3,178,377
その他	△20,079	△18,902
繰延税金負債合計	△63,442	△3,248,768
繰延税金資産の純額	5,230,776	484,521

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月 31日)
流動資産-繰延税金資産	1,711,641	2,054,508
固定資産-繰延税金資産	3,539,214	1,608,390
流動負債-繰延税金負債	△2,212	△304,465
固定負債-繰延税金負債	△17,866	△2,873,912

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0	35.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
住民税均等割等	0.2	0.3
外国税額による影響額	3.5	1.4
試験研究費の税額控除額	△2.2	△2.8
のれんの償却額	—	1.4
評価性引当額の増減	1.2	11.0
合併による影響	△57.5	—
税率変更による影響	7.7	9.5
外国子会社からの配当等の源泉税等	—	3.3
その他	△0.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.1	63.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は306,452千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社である信芯股份有限公司（本社：中華民国台北市）が、京宏科技股份有限公司（本社：中華民国新竹市）の増資を引受け、平成26年4月23日付で同社を当社の連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 京宏科技股份有限公司（英文：Modiotek Co., Ltd.）

事業の内容 音声・音楽処理用途の半導体の設計及び製造委託

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの東アジア地域における事業拡大に向け、京宏科技股份有限公司を当社のグループ会社とすることで、台湾・中国を中心としたアジア地域における顧客チャンネルの拡大、マーケティング・営業・開発力と顧客サポート体制の強化を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成26年4月23日

(4) 企業結合の法的形式

当社の連結子会社である信芯股份有限公司による、現金を対価とする増資引受けによる株式取得

(5) 結合後企業の名称

京宏科技股份有限公司（英文：Modiotek Co., Ltd.）

(6) 取得した議決権比率

72.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である信芯股份有限公司が、現金を対価として京宏科技股份有限公司の増資を引受け、議決権の過半数を所有したこと。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は連結決算日と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。なお、企業結合のみなし取得日を平成26年6月30日としており、当連結会計年度において平成26年7月1日から平成26年12月31日までの期間の業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 取得の対価

713,790千円

(2) 取得原価

713,790千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

129,112千円

(2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	816,946千円
固定資産	36,351千円
<u>資産合計</u>	<u>853,297千円</u>
流動負債	43,628千円
固定負債	－千円
<u>負債合計</u>	<u>43,628千円</u>

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当社の連結子会社である京宏科技股份有限公司（本社：中華民国新竹市）が、兆宏電子股份有限公司（本社：中華民国新竹市）の発行する株式を取得し、平成26年9月10日付で同社を当社の連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 兆宏電子股份有限公司（英文：Magic Pixel Inc.）

事業の内容 画像関連用途の半導体の設計及び製造委託

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの東アジア地域における事業拡大に向け、台湾・中国におけるサポート拠点である京宏科技股份有限公司の体制強化を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成26年9月10日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

兆宏電子股份有限公司（英文：Magic Pixel Inc.）

なお、平成26年11月14日付で吸収合併されたため、京宏科技股份有限公司（英文：Modiotek Co., Ltd.）となっております。

(6) 取得した議決権比率

91.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である京宏科技股份有限公司が、現金を対価として兆宏電子股份有限公司の株式を取得し、議決権の過半数を所有したこと。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年11月13日まで

なお、平成26年11月14日付で、京宏科技股份有限公司による吸収合併により、兆宏電子股份有限公司は消滅しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 取得の対価

129,092千円

(2) 取得原価

129,092千円

4. 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

53,138千円

(2) 発生原因

主に将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	108,337千円
固定資産	35,746千円
資産合計	144,084千円
流動負債	26,085千円
固定負債	3,441千円
負債合計	29,526千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当社は、SiTime Corporation（本社：米国カリフォルニア州）の発行する全株式を取得し、平成26年11月18日付で同社を当社の連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 SiTime Corporation

事業の内容 MEMS (Micro-Electro-Mechanical Systems) をベースとしたタイミングデバイスの開発及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

IoT分野に向けた事業展開の一環として、既存の水晶発振子を置換えるMEMS (Micro-Electro-Mechanical Systems) 発振子及びMEMS発振器などのタイミングデバイスを開発・販売するSiTime Corporationを当社の完全子会社とし、タイミングデバイス事業への参入を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成26年11月18日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

SiTime Corporation

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、SiTime Corporationの発行済株式の全部を取得したこと。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は連結決算日と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。なお、企業結合のみなし取得日を平成26年12月31日としているため、当連結会計年度において被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	23,279,574千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	50,857千円
取得原価		23,330,432千円

4. 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

17,506,072千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

主に将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,489,577千円
固定資産	7,326,612千円
資産合計	13,816,189千円
流動負債	5,117,917千円
固定負債	2,873,912千円
負債合計	7,991,829千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の適切な算定が困難であるため、記載しておりません。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

事業の譲受

当社の連結子会社であるMegaChips Technology America Corporation（本社：米国カリフォルニア州）において、STMicroelectronics（NYSE:STM）からの「DisplayPort技術に基づくSmart Connectivity事業」の譲受に関し、平成26年9月2日付で譲受が完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 STMicroelectronics

事業の内容 DisplayPort技術に基づくSmart Connectivity事業

(2) 企業結合を行った主な理由

今回の事業取得により、当社グループがDisplayPortの標準化活動を推進することが可能となります。既存技術とのシナジーを追求し、海外の大手顧客に向けて、革新的なソリューションを提供することにより、グローバル事業の拡大を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成26年9月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

MegaChips Technology America Corporation

(6) 取得企業を決定するに至った根拠

当社の連結子会社であるMegaChips Technology America Corporationが、現金を対価として事業を譲受けたこと。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月2日から平成27年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得の対価

2,422,052千円

(2) 取得原価

2,422,052千円

4. 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,743,462千円

(2) 発生原因

事業譲受によって、将来の事業展開によって期待される超過収益力として認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却によっております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	－千円
固定資産	678,590千円
<u>資産合計</u>	<u>678,590千円</u>
流動負債	－千円
固定負債	－千円
<u>負債合計</u>	<u>－千円</u>

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

事業の部分的な譲受であり、概算額の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、画像・音声・通信分野の基礎技術をベースとしたシステムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品及びシステム機器などの設計・開発・製造（外部委託）・販売を主たる業務とする、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア(日本を除く)	その他	合計
40,082,053	14,645,540	3,742,110	58,469,703

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア(日本を除く)	北米	その他	合計
1,570,738	238,619	64,797	—	1,874,155

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア(日本を除く)	その他	合計
40,018,626	19,203,590	5,015,521	64,237,738

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア(日本を除く)	北米	その他	合計
1,573,739	274,948	353,535	6,087	2,208,311

(注) 1. 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 前連結会計年度において「その他」に含めていた「北米」は、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を超えたため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。この変更を反映させるため、前連結会計年度の(2)有形固定資産の表示の組替えを行っております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
任天堂(株)	26,932,409
Wah Lee Industrial Corp.	10,508,975

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
任天堂(株)	23,827,570
Wah Lee Industrial Corp.	11,601,005

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	小原 望	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.0	顧問弁護士	顧問契約等	15,900	未払金	7,500

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「顧問契約等」については、業務内容に基づき両者協議の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	小原 望	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.0	顧問弁護士	顧問契約等	10,400	未払金	2,000

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「顧問契約等」については、業務内容に基づき両者協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,362.64	1,438.09
1株当たり当期純利益	202.40	55.64

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	4,725,834	1,251,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,725,834	1,251,546
普通株式の期中平均株式数(株)	23,348,972	22,492,445

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	11,701,700	0.46	—
1年内返済予定の長期借入金	2,833,332	3,416,670	0.82	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く）	1,416,670	12,000,000	0.77	平成34年
合計	4,250,002	27,118,370	0.64	—

(注) 1. 平均利率の算定は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を用いて算出しております。

2. 長期借入金（1年内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,325,754	30,492,135	50,807,177	64,237,738
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	407,083	1,385,927	3,076,551	3,231,581
四半期(当期)純利益(千円)	123,096	674,432	1,552,270	1,251,546
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	5.37	29.80	68.87	55.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	5.37	24.67	40.54	△13.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,334,626	5,929,060
受取手形	45,712	2,196
売掛金	※2 14,840,703	※2 16,367,529
商品及び製品	1,580,378	1,064,956
仕掛品	1,599,656	1,281,560
原材料及び貯蔵品	701,870	557,429
未収還付法人税等	313,903	—
前払費用	371,873	271,252
繰延税金資産	1,579,361	1,849,840
その他	※2 441,435	※2 1,605,164
貸倒引当金	△1,059	△132,297
流動資産合計	27,808,462	28,796,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,022,088	962,141
工具、器具及び備品	419,002	395,750
土地	289,638	289,638
その他	47,916	100,296
有形固定資産合計	1,778,646	1,747,827
無形固定資産		
特許権	212,337	152,147
電話加入権	4,595	4,595
ソフトウェア	425,404	709,502
無形固定資産合計	642,337	866,245
投資その他の資産		
投資有価証券	272,887	259,442
関係会社株式	4,639,585	※3 28,996,617
長期貸付金	110,066	15,818
長期前払費用	1,806,942	3,489,917
保証金	282,000	285,945
繰延税金資産	3,534,691	1,574,139
その他	1,034,205	1,180,898
投資その他の資産合計	11,680,379	35,802,779
固定資産合計	14,101,362	38,416,852
資産合計	41,909,825	67,213,546

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 4,201,300	※2 4,576,199
短期借入金	—	※1,※3 10,500,000
1年内返済予定長期借入金	2,833,332	3,416,670
未払金	※2 1,819,600	※2 3,336,298
未払法人税等	118,308	166,079
未払費用	260,512	274,080
預り金	44,637	43,533
賞与引当金	660,892	691,459
工事損失引当金	471,755	301,354
その他	—	72,949
流動負債合計	10,410,339	23,378,623
固定負債		
長期借入金	1,416,670	12,000,000
その他	985,138	1,418,615
固定負債合計	2,401,808	13,418,615
負債合計	12,812,147	36,797,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金		
資本準備金	6,181,300	6,181,300
資本剰余金合計	6,181,300	6,181,300
利益剰余金		
利益準備金	97,042	97,042
その他利益剰余金		
任意積立金	3,830,500	3,830,500
繰越利益剰余金	15,133,598	17,681,671
利益剰余金合計	19,061,140	21,609,213
自己株式	△1,055,975	△2,318,962
株主資本合計	29,026,779	30,311,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,898	104,442
評価・換算差額等合計	70,898	104,442
純資産合計	29,097,677	30,416,307
負債純資産合計	41,909,825	67,213,546

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	※2 58,286,851	※2 60,168,633
売上原価	※2 43,674,898	※2 44,597,600
売上総利益	14,611,953	15,571,033
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,390,695	※1, ※2 10,844,600
営業利益	4,221,257	4,726,433
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,021	※2 1,058,123
投資事業組合運用益	27,108	20,595
為替差益	169,225	93,836
その他	15,738	25,749
営業外収益合計	222,093	1,198,305
営業外費用		
支払利息	55,906	93,594
借入手数料	—	120,500
貸倒引当金繰入額	—	120,170
その他	24,479	51,063
営業外費用合計	80,386	385,327
経常利益	4,362,964	5,539,411
特別利益		
固定資産売却益	※3 12,322	※3 509
投資有価証券売却益	588,479	—
抱合せ株式消滅差益	1,035,011	—
特別利益合計	1,635,813	509
特別損失		
たな卸資産評価損	197,113	—
固定資産除却損	※4 36,986	※4 18,139
投資有価証券売却損	346	—
投資有価証券評価損	120,070	17,402
特別退職金	—	55,176
事業整理損	97,262	—
特別損失合計	451,779	90,718
税引前当期純利益	5,546,998	5,449,202
法人税、住民税及び事業税	531,056	429,505
法人税等調整額	△794,538	1,677,759
法人税等合計	△263,482	2,107,265
当期純利益	5,810,480	3,341,936

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,730,444	12.9	4,996,902	16.4
II 外注加工費		16,919,206	58.3	17,321,503	56.9
III 労務費		4,069,903	14.0	3,916,719	12.9
IV 経費		4,287,593	14.8	4,195,374	13.8
当期総製造費用		29,007,148	100.0	30,430,499	100.0
期首仕掛品たな卸高		315,628		1,599,656	
合併による受入		1,194,639		—	
合計		30,517,416		32,030,156	
期末仕掛品たな卸高		1,599,656		1,281,560	
他勘定振替高	※2	6,340,621		6,659,550	
当期製品製造原価		22,577,138		24,089,044	

1. 当社は製品ごとに複数の原価計算方法を採用しております。主たる製造品はシステム製品であり、当該製品製造に係る原価計算は、実際総合原価計算によっております。また、受託開発製品に係る原価計算は、個別原価計算によっております。

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
長期前払費用	436,240	477,754
販売促進費	197,997	306,264
研究開発費	5,596,008	5,748,345
その他	110,375	127,185
合計	6,340,621	6,659,550

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					任意積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	10,116,990	14,044,532
当期変動額							
剰余金の配当						△793,863	△793,863
当期純利益						5,810,480	5,810,480
自己株式の取得							
自己株式の処分						△8	△8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5,016,608	5,016,608
当期末残高	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	15,133,598	19,061,140

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,056,030	24,010,115	117,955	117,955	24,128,071
当期変動額					
剰余金の配当		△793,863			△793,863
当期純利益		5,810,480			5,810,480
自己株式の取得	△48	△48			△48
自己株式の処分	104	95			95
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△47,057	△47,057	△47,057
当期変動額合計	55	5,016,664	△47,057	△47,057	4,969,606
当期末残高	△1,055,975	29,026,779	70,898	70,898	29,097,677

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	15,133,598	19,061,140
当期変動額							
剰余金の配当						△793,864	△793,864
当期純利益						3,341,936	3,341,936
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,548,072	2,548,072
当期末残高	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	17,681,671	21,609,213

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,055,975	29,026,779	70,898	70,898	29,097,677
当期変動額					
剰余金の配当		△793,864			△793,864
当期純利益		3,341,936			3,341,936
自己株式の取得	△1,262,987	△1,262,987			△1,262,987
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			33,544	33,544	33,544
当期変動額合計	△1,262,987	1,285,084	33,544	33,544	1,318,629
当期末残高	△2,318,962	30,311,864	104,442	104,442	30,416,307

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資金は、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料

主として総平均法又は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

請負工事に係るものは個別法による原価法、それ以外の場合は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

② 上記以外

旧定率法

なお、主な耐用年数は建物については3～50年、工具器具備品については2～20年であります。

(2) 無形固定資産

定額法

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（主に3年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

① 量産準備のために特別に支出した開発費用

販売可能有効期間（3年）に基づく定額法

② その他

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行（前事業年度は6行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	24,000,000	30,000,000
借入実行残高	—	10,500,000
差引額	24,000,000	19,500,000

※2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	2,315,229	4,209,907
短期金銭債務	54,097	158,692

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、当該担保は平成27年4月30日付で返還されております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	—	23,330,432

担保に係る債務は、次のとおりであります。なお、当該債務は平成27年4月30日付で返済しております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	—	6,000,000

4. 保証債務

次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
MegaChips Technology America Corporation	—	1,201,700

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度が4%、当事業年度が6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度が96%、当事業年度が94%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	1,392,829	1,176,578
賞与引当金繰入額	244,993	299,181
退職給付費用	69,728	72,839
減価償却費	118,988	69,750
研究開発費	5,482,070	5,748,345

※2. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高	7,482,104	17,141,009
営業取引以外の取引による取引高	20,608	1,055,786

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度は、連結子会社の信芯股份有限公司への売却によるものであり、主に工具器具備品に係るものであります。当事業年度は、連結子会社の主にその他（有形固定資産）に係るものであり、内容は車両運搬具の売却であります。

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	10,373	—
工具、器具及び備品	4,688	3,400
その他（有形固定資産）	578	—
ソフトウェア	9,244	—
長期前払費用	2,676	14,739
その他（投資その他の資産）	9,425	—
計	36,986	18,139

(有価証券関係)

子会社株式（貸借対照表計上額 前事業年度4,639,585千円、当事業年度28,996,617千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	235,211	228,319
工事損失引当金否認	167,897	99,507
未払事業税否認	—	22,787
未払法定福利費否認	34,398	33,417
たな卸資産評価損否認	134,784	57,773
ソフトウェア等償却超過額	698,156	713,951
長期前払費用償却超過額	74,688	20,886
投資有価証券評価損否認	44,304	45,640
関係会社株式評価損否認	740,679	670,544
役員退職慰労未払金否認	10,731	9,715
繰越欠損金	3,529,622	2,093,085
その他	357,584	312,366
繰延税金資産小計	6,028,059	4,307,997
評価性引当額	△870,643	△832,528
繰延税金資産合計	5,157,415	3,475,468
繰延税金負債		
未収事業税	△4,187	—
有価証券評価差額金	△39,175	△51,488
繰延税金負債合計	△43,362	△51,488
繰延税金資産の純額	5,114,053	3,423,980

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0	35.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
外国子会社からの配当金	—	△4.6
住民税均等割等	0.2	0.2
外国税額による影響額	2.8	0.8
試験研究費の税額控除額	△1.7	△1.6
評価性引当額の増減	—	0.9
税率変更による影響	6.1	5.6
合併による影響	△52.9	—
その他	1.2	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.8	38.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は306,452千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形 固定 資産	建物	3,824,642	11,695	—	3,836,338	2,874,196	71,641	962,141
	工具、器具及び備品	4,150,135	294,303	84,503	4,359,935	3,964,184	314,155	395,750
	土地	289,638	—	—	289,638	—	—	289,638
	その他	2,163,415	83,403	2,770	2,244,048	2,143,751	30,883	100,296
	計	10,427,832	389,402	87,274	10,729,960	8,982,133	416,680	1,747,827
無形 固定 資産	特許権	668,781	—	—	668,781	516,633	60,190	152,147
	電話加入権	4,595	—	—	4,595	—	—	4,595
	ソフトウェア	1,041,656	430,094	288,840	1,182,910	473,408	145,996	709,502
	計	1,715,032	430,094	288,840	1,856,286	990,041	206,186	866,245

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額によっております。

2. ソフトウェアの増加額のうち主なものは、グローバル対応のための基幹システムなど自社利用ソフトウェアの導入によるもの355,807千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,059	132,297	1,059	132,297
賞与引当金	660,892	691,459	660,892	691,459
工事損失引当金	471,755	301,354	471,755	301,354

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し 取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取り及び売渡し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6875/6875.html
株主に対する特典	毎年3月末の株主名簿に記載又は記録された100株（1単元）以上の株主に対し、百貨店提供のカタログ商品又は当社が指定した任天堂株式会社製携帯型ゲーム機用ソフトから希望の1品を贈呈

- (注) 当社定款において、次のとおり単元未満株式の権利を制限しております。
当社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第24期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月20日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月20日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日近畿財務局長に提出

（第25期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日近畿財務局長に提出

（第25期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年10月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社取得の決定）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月13日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社又は特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月13日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年6月5日近畿財務局長に提出

平成27年5月13日提出の臨時報告書（親会社又は特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年6月30日）平成26年7月4日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メガチップスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メガチップスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月24日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。